

NO. 1

ギニア共和国
小学校建設計画
基本設計調査報告書

JICA LIBRARY



1148305(4)

平成11年1月

国際協力事業団
株式会社設計計画

ギニア共和国
小学校建設計画
基本設計調査報告書

平成11年1月

313
46
IRT
RARY

調無
CR(3)
99-007

ギ 二 了 共 和 国
小 学 校 建 設 計 画
基 本 設 計 調 査 報 告 書

平 成 1 1 年 1 月

国 際 協 力 事 業 団
株 式 会 社 設 計 計 画



1148305 (4)

序文

日本国政府は、ギニア共和国政府の要請に基づき、同国の小学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成10年7月27日から9月4日まで基本設計調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、ギニア政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、平成10年10月20日から10月30日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年1月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎

伝達状

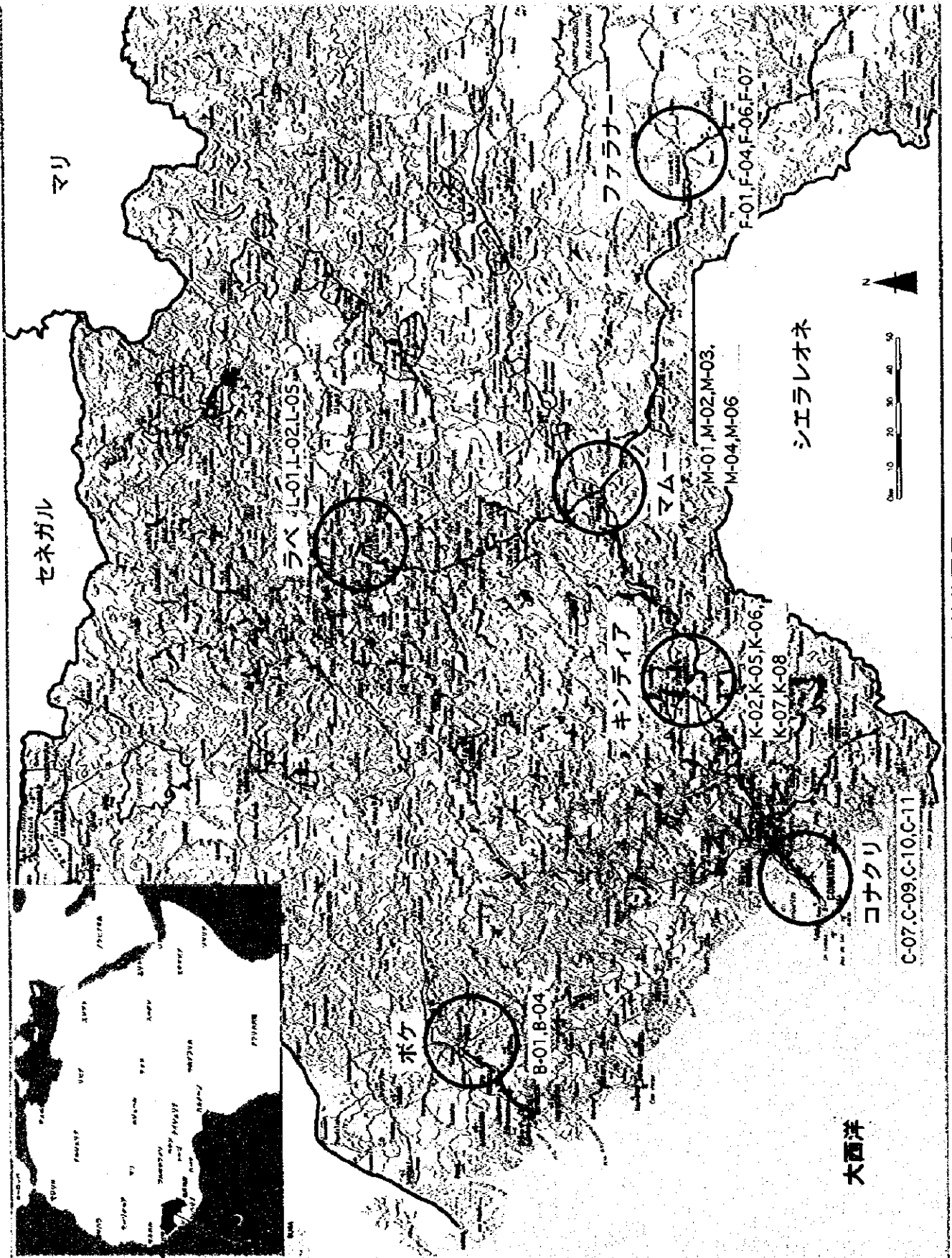
今般、ギニア共和国における小学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成10年7月17日より平成11年1月11日までの6.0ヵ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、ギニアの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

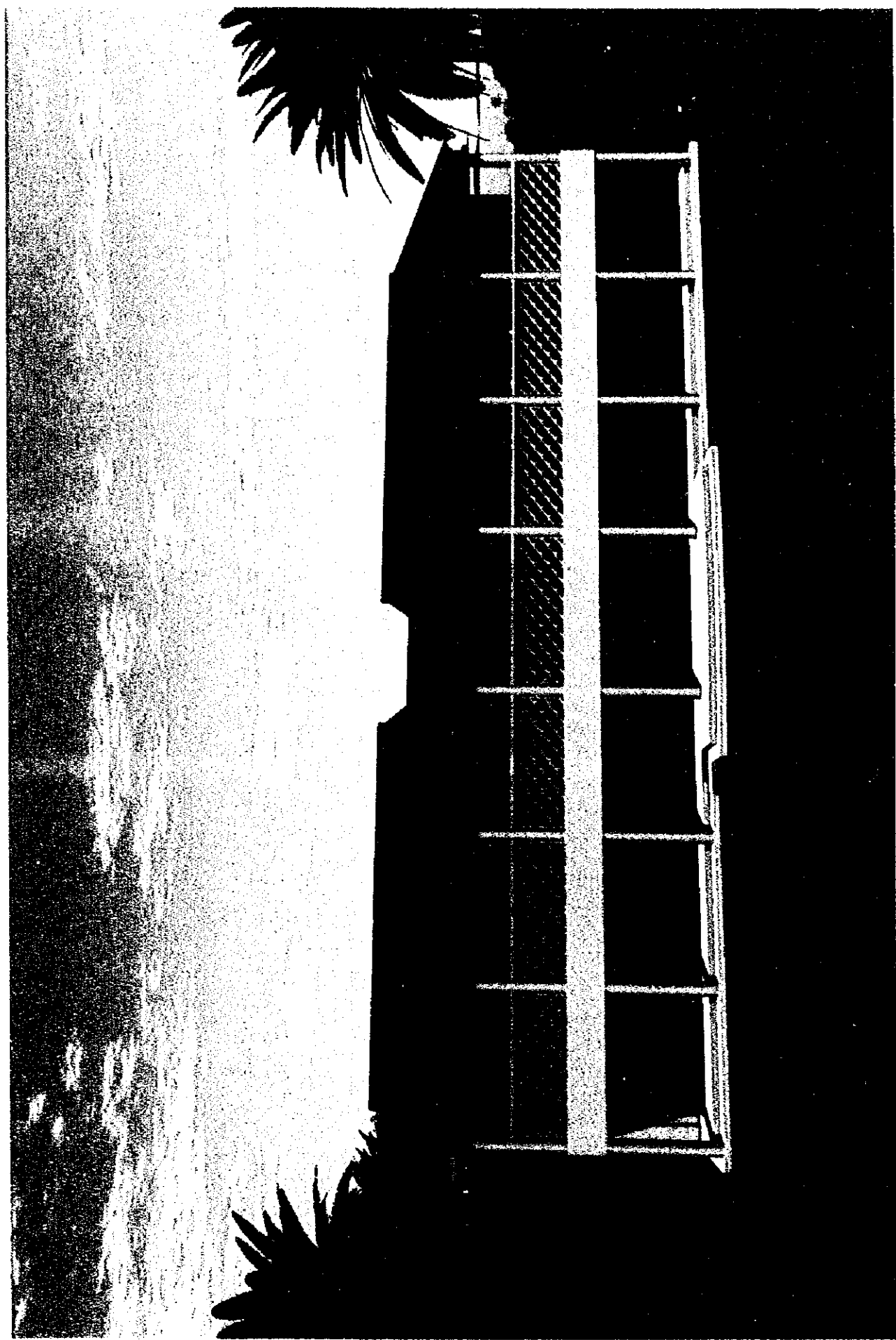
つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成11年1月

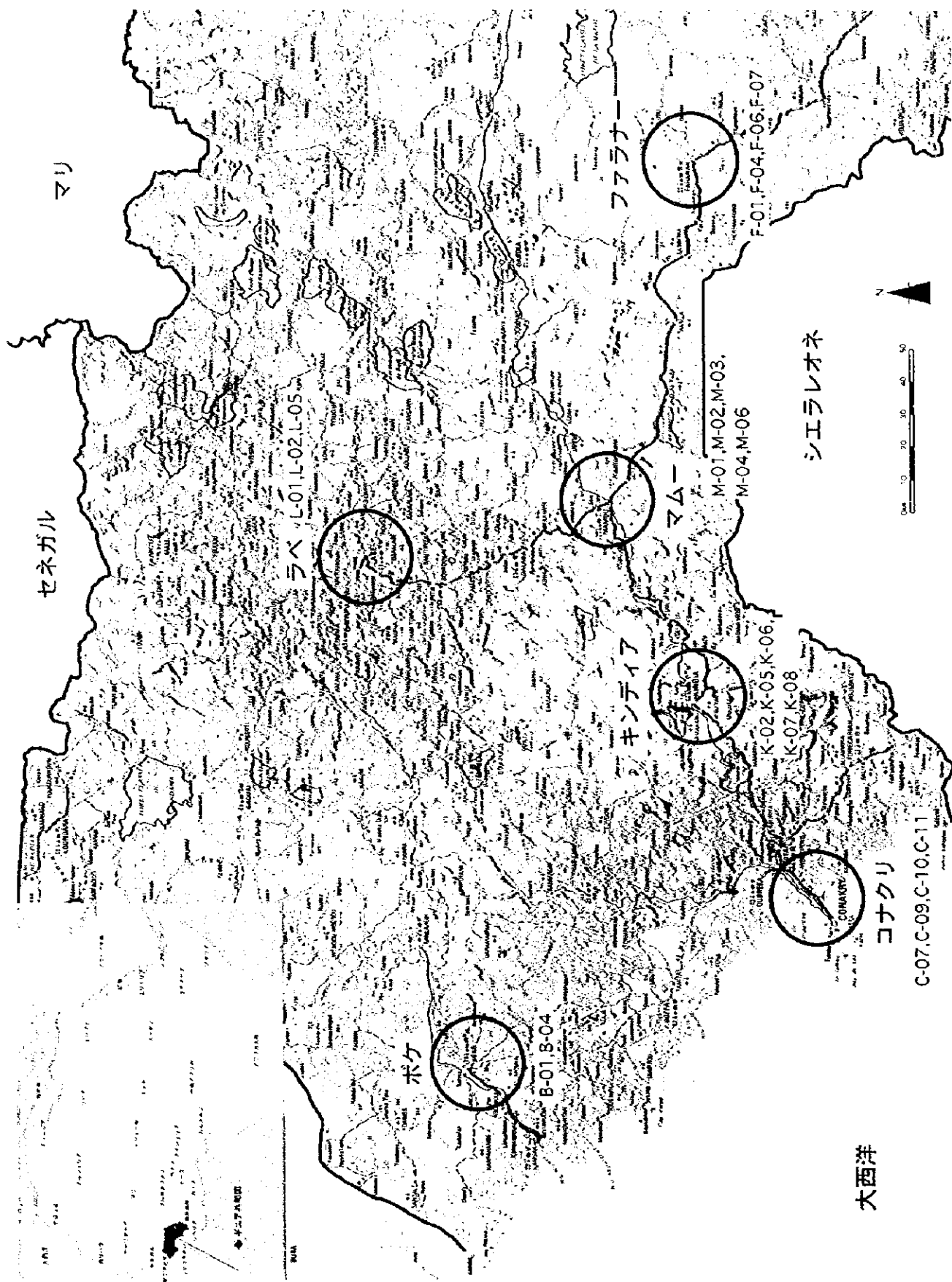
株式会社 設計計画
ギニア共和国
小学校建設計画基本設計調査団
業務主任 野村紳介



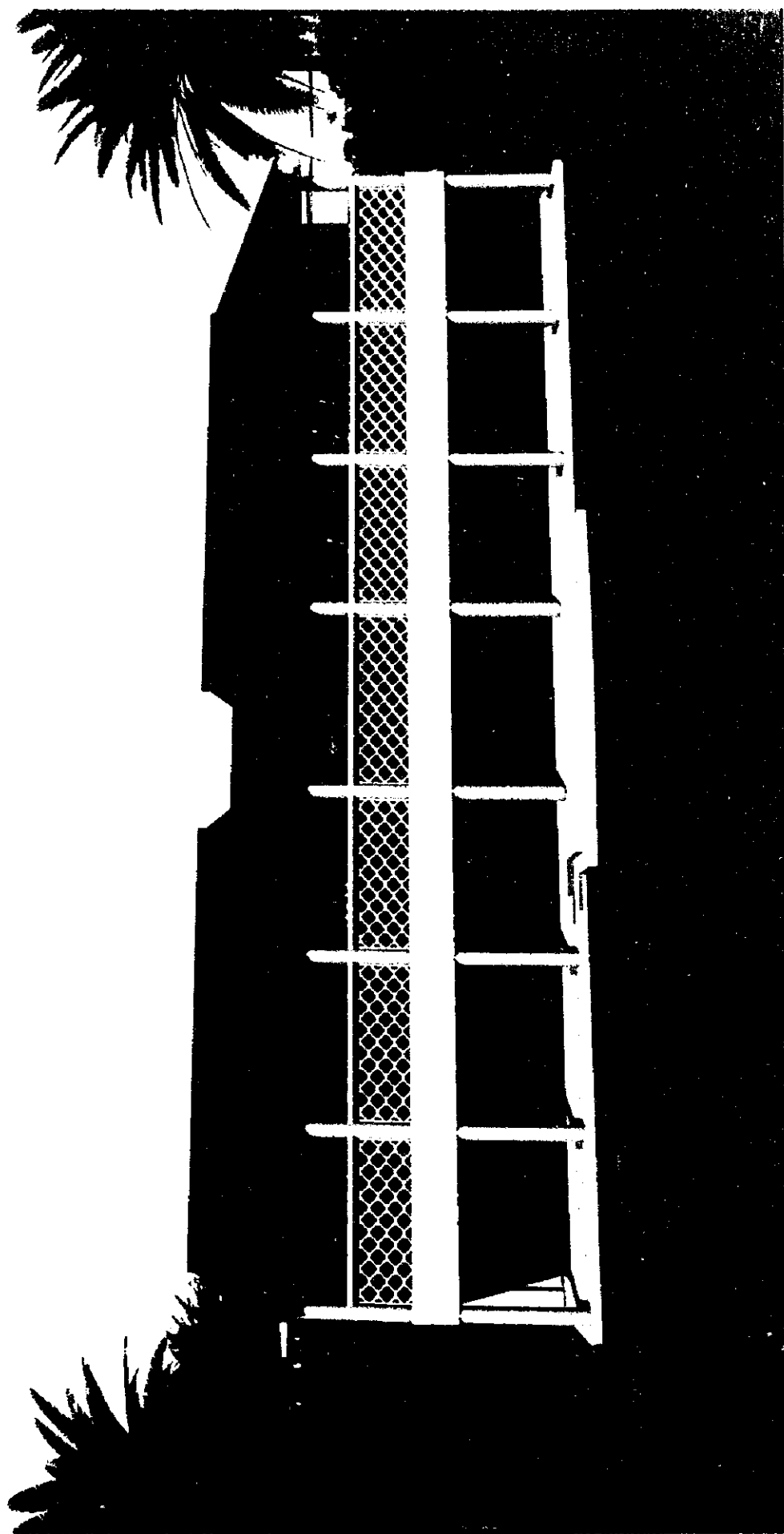
整備対象校位置図



ギニア共和国小学校建設計画 基本設計案完成予想図 標準設計タイプ4（2階建4教室）



整備対象校位置図



ギニア共和国小学校建設計画 基本設計案完成予想図 標準設計タイプ4 (2階建4教室)



C-07 Wanidara
幅員8mの、敷地前面計画道路側の状況を示す。
敷地は、高台のやや傾斜地にある。



C-10 Kaporu
南東側の敷地遠景を示す。



C-11 EP Lambandji
計画地東側の遠景を示す。現在は、畑地として利用されている。



L-01 Kouroula
校舎建設予定地。やや勾配があるが、既存施設や障害物及び樹木などが無いことから適切な敷地である。



L-05 Bowouloko
1994年に建設された校舎。



M-01 EP Centre 1
校舎建設候補地の状況。現況では草地となっている。

計画対象校施設・機材状況及び計画敷地調査写真 2



M-03 Abatoir

勾配のある敷地のため、校舎の基礎設計に注意が必要。また、敷地上空に電線が通っているため2階建校舎を計画する場合は事前に移設する必要がある。



M-04 Kimbély

学校敷地のなかを横切る通路ができています。緩やかな勾配ながら、水たまりとなる部分しか空地が無いことから、雨水の排水に注意が必要。架空電線にも注意が必要。



M-06 Pétel

南側に向かって撮影した既存校舎の全景。西から東に向かって、緩い勾配となっている。



K-02 Kindia 2

植民地時代には、Kindia 2 は入植者用の学校として利用していた。向こう側の建物は、道路を隔てたところにある Kindia 1 の校舎



K-05 Koliadi 1

建設予定地はなだらかに傾斜しており、中央部に雨水排水のための溝が自然にできています。校舎の配置計画に注意が必要。



F-01 Mosquée

計画地北西側の遠景。現在は、畑地として利用されている。

略語表

ACDI	カナダ国際開発局
BACC	カナダ援助事務所
BAD	アフリカ開発銀行
BID	イスラム開発銀行
BM	世界銀行
DAAF	行政・財務部
DCE	コナクリ特別市コミューン教育事務所
DEV	コナクリ特別市教育事務所
DNEE	初等教育局
DPC	コミューン教育事務所
DPE	県教育事務所
ENI	師範学校
EU	欧州連合
FAD	アフリカ開発基金
FC	フランス協力部
FED	欧州連合開発基金
GTZ, Kfw	ドイツ協力機構
INRAP	研究教育活動研究所
IRE	教育視学官
NGO (ONG)	非政府組織
MEPU	初等・中等教育省
MESRSC	高等教育科学研究省
MET/FP	職業技術訓練省
NAFA	制度外識字教育事務所
SNIES	学校施設局
OPEP	石油輸出国機構
PASE I	第一次教育セクター調整計画
PASE II	第二次教育セクター調整計画
PASR I	構造調整強化計画 1986-1988
PASR II	構造調整強化計画 1988-現在
SECS	試験・入試局
SEE	初等教育局
SES	中等教育局
SSP	統計計画局
UNDP	国連開発計画
USAID	アメリカ国際開発局

要約

ギニア共和国では1986年の民政移管により政治的不安定に一応の終止符が打たれ、現在、世界銀行・IMF主導のもと「構造調整強化計画」が進められている。右計画のなかでも民生の安定と人材の育成という観点から教育セクターは最優先分野として位置づけられている。ギニア共和国の教育指標は、1990年時点の初等教育総就学率が31.8%、成人識字率が28%と非常に立ち後れていることから、同国は1990年、就学率の継続的向上、識字教育の拡充、教育と授業の質的改善、より公平な教育機会の拡大を目標として、「第1次教育セクター調整計画PASE I」（1990～1994年）を策定した。世界銀行、フランス協力部を始めとする各ドナーからの積極的な援助と国家予算の30%以上を投入した自助努力の結果、初等教育総就学率が50.5%（1997年）、成人識字率が35%（同）とPASE Iは予想以上の成功を修めた。

この成果をふまえ、現在、2次計画にあたるPASE II（1995～2000年）を実施している。しかしながら就学率の上昇が急激だったことから、教室不足が再び深刻化し、とりわけ都市化に伴う人口増加の急激な都市部での教育環境の悪化が著しい。これらの地域では、教育施設建設整備のための予算措置がギニア共和国の自助努力のみでは追いつかないことから、増え続ける就学希望児童のすべてを既存施設では収容しきれないという問題が生じている。

PASEの進捗にあわせ、ギニア共和国政府は中期国家開発計画「ギニア、ビジョン2010」において、初等教育総就学率を2003年までに全国平均で72.3%に引き上げることを目標とした。この就学率目標を達成するため、初等・中等教育省ではPASE開始以来2003年までに10,190教室の建設が必要と試算し、ギニア共和国政府、地方自治体、PTAの自助努力、及びギニア共和国の民間会社によって建設された教室数は、4,422にのぼる。しかしギニア共和国の自助努力だけで不足する教室数すべてを整備することができず、世界銀行、欧州連合、アフリカ開発銀行、USAID、ドイツG T Z等のドナーに対し、学校建設を要請している。要請をうけた他ドナーによる協力は農村部が中心で、アフリカの諸機関が249教室、世界銀行及び国連機関が981教室、欧州連合が707教室、イスラム諸機関が29教室、2国間援助で368教室、非政府組織（ONG）が988教室を建設している。この結果、1997年までに8,105教室が建設されたが、就学率目標を達成するには、まだ2,000教室あまりが不足している。

このような背景のもと、就学児童の集中による施設不足とアクセスの不均衡が著しいコナクリ特別市、ボケ県、ラベ県、マムー県、キンディア県、ファラナー県、カンカン県、及びヌゼレコレ県の都市部の小学校を対象に、無償資金協力による500普通教室、管理棟、及び便所の建設と机、椅子、ロッカーなどの教室備品と基礎的教材整備が、我が国に対して要請

された。

これに対し、国際協力事業団は1998年4月事前調査団を派遣し、先方政府関係者との協議並びに調査対象候補サイトの調査を行った。この結果、要請8県のうち他ドナーの協力対象地域となっているカンカン県及びヌゼレコレ県を協力対象外とすることを先方政府と合意したうえで、コナクリ特別市、ボケ県、ラベ県、マムー県、キンディア県及びファラナー県の中心6都市における小学校整備に無償資金協力の対象として高い妥当性が認められたため、基本設計調査の実施が提言された。

事前調査団の結果を踏まえ、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は1998年7月27日から9月4日までの間、基本設計調査団を現地に派遣し、本計画の最適な協力内容、規模を検討するためギニア共和国関係者と協議を行った。また、コナクリ特別市、キンディア県、マムー県、ラベ県、ボケ県及びファラナー県の中心6都市に位置する協力要請校42校の要請サイトを実地踏査するとともに、対象地域及び各対象候補校において教育事情調査及び住民参加集会等を実施した。

調査団は現地調査結果と帰国後の国内解析により、本計画の必要性と妥当性についての評価・検討を行い、最適な規模での施設・機材の基本設計案を策定した。この案を基本設計概要書としてとりまとめ、1998年10月20日から10月30日まで基本設計概要説明調査団を現地に派遣し、先方関係者に説明を行った。結果、本計画の概要は次の通りである。

(1) 協力内容・規模

協力対象は、ギニア共和国側より要請のあった42調査対象校に対する現地調査結果を基に、土地所有権証書の有無及びその有効性、工事用車輛のアクセスの可否、敷地形状、工事の安全性といった条件に基づいて国内解析対象校を選定し、その後、必要度（児童数、就学率）、活用度（2部制採用率等）、施設密度（通学距離、近隣校の有無）、緊急度（既存施設の老朽度）等の指標と、当該地区の社会・経済事情を勘案して協力対象校を選定した。この結果、23校が協力対象サイトとして選定された。

次に、選定された協力対象サイト（1998年の平均就学率は55.4%、地域別にはコナクリ67.2%、ボケ52.5%、ラベ66.1%、マムー52.4%、キンディア54.5%、ファラナー24.3%）について初等・中等教育省が定める2003年までに就学率を72.3%まで引き上げるという目標を達成するよう、協力規模を設定した。

教室サイズは、初等・中等教育省基準を参考にし、適正な室内環境を確保しつつ収容児童数を多くするため、1人あたり面積1.32㎡とし、収容児童数は机・椅子の配列の合理性から1

室あたり48人とし、1教室あたり床面積は63㎡(9m x 7m)を採用した。

施設の仕様は、初等・中等教育省が標準設計として定める現地仕様を原則としながら、同国における他ドナーの協力施設との整合性を確保した。本計画の対象校はモデル校ではなく、限られた予算内で就学率を最大限向上させるというプロジェクト目標に鑑み、施設は普通教室および校長室・教材倉庫、便所とし、教室数の確保による児童収容力の強化を最優先した。新設校に対してはこの全てのコンポーネントを整備し、既存校には継続使用が可能な部分を除いたコンポーネントを整備するものとした。

1) 施設

建物構造は、現地で一般的な鉄筋コンクリート構造、ブロック壁、床は鉄筋コンクリート造モルタル仕上げのみ、屋根は木造小屋組に鉄板葺きとする。校舎は、必要教室数と敷地条件に応じ、標準校舎棟タイプから適切な組み合わせを設定する。6タイプの標準校舎棟を設定し、整備対象校毎に1~3棟を組あわせて配置計画をおこなう。付帯施設としての校長室と倉庫は構造上の1スパン分を区分することにより確保するが、既存施設が利用できる増築の場合は設置しない。便所は現地方式による1ブース2穴式とし、ブース数は男子用、女子用各1ブースの計2ブースタイプと、男女各2ブースの計4ブースタイプを教室数により選択する。

協力対象施設タイプ別施設概要は、下表のとおり。

校舎棟タイプ別施設概要

タイプ名称	整備タイプ	階数	延床面積 (㎡)	階段室	整備棟数 (棟)	面積 (㎡)
タイプ1	平屋2教室+校長室・倉庫	1	189.0	無	2	378.0
タイプ2	平屋3教室	1	243.0	無	6	1,701.0
タイプ3	平屋3教室+校長室・倉庫	1	270.0	無	6	1,620.0
タイプ4	2階建4教室	2	369.5	1箇所	6	2,217.0
タイプ5	2階建6教室	2	531.5	1箇所	11	5,846.5
タイプ6	2階建6教室+校長室・倉庫	2	558.5	1箇所	2	1,117.0
合計					33	12,879.5

便所棟タイプ別施設概要

タイプ名称	便所ブースの構成	面積 (㎡)	整備棟数 (棟)	面積 (㎡)
2ブースタイプ	男子用女子用各1ブース	7.31	15	109.65
4ブースタイプ	男子用女子用各2ブース	14.62	8	116.96
合計			23	226.61

協力対象校毎の計画施設のタイプと組み合わせは、下表のとおり。

協力対象校23サイト別計画施設一覧

地域名	学校番号	学校名	新設/増築 /新築	校舎棟タイプ	便所棟タイプ
コソクリ特別市	C-07	EP Wanidara	新設校	タイプ6	2ブースタイプ
	C-09	EP Yattaya	新設校	タイプ3	2ブースタイプ
	C-10	EP Kaporo	増築	タイプ2	2ブースタイプ
	C-11	EP L'ambandji	新築	タイプ3+タイプ5+タイプ5	4ブースタイプ
ボケ県	B-01	Boké centre	増築	タイプ5	2ブースタイプ
	B-01	Nèma	新設校	タイプ2+タイプ3+タイプ4	4ブースタイプ
ラベ県	L-01	Kouroula	増築	タイプ4	2ブースタイプ
	L-02	Maléa	新設校	タイプ3	2ブースタイプ
	L-05	Bowouloko	増築	タイプ4	2ブースタイプ
マムー県	M-01	EP Centre 1	増築	タイプ5	2ブースタイプ
	M-02	EP Hoorè Félo	増築	タイプ4	2ブースタイプ
	M-03	Abattoir	増築	タイプ4	2ブースタイプ
	M-04	Kimbély	増築	タイプ2	2ブースタイプ
	M-06	Pétef	増築	タイプ2	2ブースタイプ
	キンディア県	K-02	Kindia 2	増築	タイプ2+タイプ4
K-05		Koliadi 1	増築	タイプ2+タイプ5	4ブースタイプ
K-06		Condetta 1	増築	タイプ2	2ブースタイプ
K-07		Sambaya	新設校	タイプ1+タイプ5	4ブースタイプ
K-08		Tafory	増築	タイプ5	2ブースタイプ
ファラナー県	F-01	Mosquée	新設校	タイプ1+タイプ5	4ブースタイプ
	F-04	Abattoire	新設校	タイプ3	2ブースタイプ
	F-06	Aviation	新築	タイプ3+タイプ5+タイプ5	4ブースタイプ
	F-07	Tonkolonko	新築	タイプ5+タイプ6	4ブースタイプ

凡例 新設：学校新設、増築：校舎増築、新築：借用校舎使用校

2) 機材

教室備品は児童用の机・椅子、教員用机・椅子、校長用机・椅子及び校長室のキャビネットからなる。基礎教材については、カリキュラムに適合する機材とし、消耗品等を除く基礎的教育機材を整備する。維持管理備品については、施設に使用されている材料・部品を考慮し、教員又は父兄が活用できる簡単な工具類とする。協力機材内容と整備数は次表のとおり。

協力機材内容

機材種別	品名	数量	整備数合計
教室備品	児童用机・椅子	24セット/1室	3,480
	教員用机・椅子	各1セット/1室	145
	校長用机・椅子	各1セット/1室	10
	キャビネット	1台/1室	10
基礎教材セット	ギニア共和国地図、アフリカ大陸地図、世界地図、巻尺、大型定規コンパス等	1セット/1室	145
維持管理備品	万力、ペンチ、ハンマー等及び金属製工具箱	1セット/1校	23

(2) 実施機関及び運営体制

1) 主官庁

本計画のギニア共和国側主官庁は、計画・対外協力省が責任機関で、初等・中等教育省(MEPU)が実施機関であり、関係省庁との折衝は対外協力省アジア中東課があたる。

2) 実施機関

本計画の実施機関は初等・中等教育省・学校施設局(SNIES)である。同局は、小学校施設及び機材整備に関し全面的に責任を負っている。他ドナーによる学校施設整備および、我が国による「地方小学校建設計画」においても実務を担当した建築技術者を擁しており、本計画の実施上技術的な問題はない。

3) 教員配置と施設維持管理

計画実施後の教員配置は、初等・中等教育省初等教育局(DNIE)が必要教員数の算定と配置の調整をおこない、これに基づき各県が教員として採用する。

施設の維持管理は、初等・中等教育省監督の下、全ての学校に設置が義務づけられている父兄会が、児童の親から定期的に集金してこれに充てるとともに、清掃などは役務提供により実施する。

(3) 工期と事業費

本計画を我が国の無償資金協力により実施する場合、全体工期は実施設計を含め23.5ヶ月程度が必要とされる。

本計画に必要な事業費は、総額約12.37億円(日本側負担分約12.32億円、ギニア共和国側負担分約0.05億円)と見込まれる。

本計画はコナクリ特別市、ボケ県、ラベ県、マムー県、キンディア県、ファラナー県の6地域の都市部における23校145教室の普通教室、校長室・便所の建設と関連機材の整備を通じ、就学機会の拡大及び学習環境の改善を計ることにより、ギニア共和国の国家目標である初等教育の完全普及を側面から支援することを目的とするもので、他ドナーと相互補完的に協力

を実施することでギニア共和国全体の教育の向上をめざすものである

本計画の実施により、具体的には次のような効果が期待される。

(1) 直接効果

1) 就学機会の増大

本計画の協力施設において完全2部制を実施した場合、最大で13,920人の児童が新たに就学可能となる。この結果、本計画対象地域において、国家開発計画（ギニア、ビジョン2010）の掲げる2003年までに就学率72.3%の目標値の達成が可能となる。

2) 学習環境の改善

通風や採光に配慮した教室、適正数の教室備品、及び基礎教材の整備によって、現状と比べ学習環境が飛躍的に改善される。また校長室・倉庫の建設により学校運営が効率化される。更に基礎教材を整備することにより授業内容が活性化し、児童・教員の両方に学習効果の向上が期待できる。

3) 女子就学率の向上と衛生教育の普及

便所の不足は、女子児童の就学阻害要因のひとつとなっている。従って、女子専用便所を十分な数設置することで、女子就学率の向上と衛生教育の普及に資することができる。

(2) 間接効果

1) 裨益地域住民の意識の向上

上記直接効果の他に、本計画の実施によって地域住民の意識向上という間接効果も期待できる。本計画の現地調査を通して、調査対象校の内、全ての既存小学校と一部新設校において住民参加集会を開催し、本計画の概要を裨益住民代表に説明した。この結果、地域住民が本計画による施設及び機材の整備を切望していることを確認できた。協力実施後、住民が整備施設・機材の維持管理を分担していくことで小学校への愛着が生まれ、初等教育普及への協力が期待できる。

2) 地元住民の負担軽減効果

初等・中等教育省は施設整備のために十分に予算を確保できないことから、地元住民が費用を負担して校舎を建設せざるを得ないのが現状である。調査した学校のなかには、施設建設のための特別徴収分担金として収入に応じ5,000～25,000ギニアフラン（4～20US\$）を集金している学校もあった。住民の平均月収が15,000～30,000ギニアフラン（12～24US\$）程度であることから、地域住民による施設整備は家計を大きく圧迫している。従って、本計画により施設を整備することで、こ

のような地元住民による施設整備費の負担を軽減する効果が期待できる。

3) 技術移転

本計画は原則として現地で一般的な材料・工法を採用し、構造材料、仕上げ材料等に技術的検討を加えて建設を行うため、品質管理に配慮した施工を通して現地での技術移転の効果が期待できる。

本計画の実施は基礎教育の充実という点から、都市部の地域住民の生活向上に寄与するものであることから、我が国が本計画を無償資金協力事業として実施することは妥当であると判断される。

本計画のより効果的かつ効率的に実施するために、以下の留意事項・提言を挙げる。

(1) ギニア共和国側負担工事の確実な実施

ギニア側は我が方の工事着工前に、アクセス道路の整備、サイトの整地、必要に応じた既存構造物の撤去を遅滞なく行い、工事の進捗にあわせて必要な引き込み工事を行わなくてはならない。また初等・中等教育省及び地方自治体は各種許認可手続き、免税措置を滞りなく行わなければならない。

(2) 有資格教員の確保

ギニア共和国における教員の確保については、初等・中等教育省が教員養成校における短期再教育を始めとする各種プログラムを他ドナーの協力を得て実施中であり、有資格教員の増大をはかっている。従って、本計画施設完成後も教員を確保することは可能であるが、その給与財源についてギニア共和国側は将来にわたり確保する必要がある。

(3) 運営維持管理費体制の確立

ギニア共和国においては、学校施設の維持管理責任は初等・中等教育省にあるが、日常的な維持管理活動は各学校の父兄が積極的に行っている。初等・中等教育省は維持管理の責任の所在と費用負担を明確にし、これを明文化する事が望まれる。

(4) ドナー間の援助調整

現在ギニア共和国では教育分野において、世界銀行を始め多数のドナーが活動し定期的にドナー会議が開催されている。今後の協力に関しては援助の重複を避け、相互の円滑な業務を遂行するためにも、ギニア共和国初等・中等教育省は世界銀行をはじめとする全ドナーと密接に情報交換をし、各プロジェクトの進捗状況を把握する必要がある。

目次

序文	
伝達状	
位置図/透視図/写真	
略語集	
要約	頁
第1章 要請の背景	1
1-1 要請の経緯	1
1-2 要請内容	1
第2章 プロジェクトの周辺状況	4
2-1 対象地域の社会・経済	4
2-2 教育環境	5
2-2-1 教育制度	5
2-2-2 教育行政	7
2-2-3 初等教育の現状と問題点	9
2-3 教育セクターの開発計画	16
2-3-1 上位計画	16
2-3-2 財政事情	19
2-4 他の援助国、国際機関等の計画	20
2-5 わが国の援助実施状況	25
2-6 プロジェクトサイトの状況	26
2-6-1 自然条件	26
2-6-2 社会基盤整備状況	28
2-7 環境への影響	32
第3章 プロジェクトの内容	33
3-1 プロジェクトの目的	33
3-2 プロジェクトの基本構想	34
3-3 基本設計	35
3-3-1 設計方針	35
3-3-2 基本計画	48
3-4 プロジェクトの実施体制	66
3-4-1 組織	66
3-4-2 予算	66
3-4-3 要員・技術レベル	67
第4章 事業計画	68
4-1 施工計画	68
4-1-1 施工方針	68

4-1-2	施工上の留意事項	69
4-1-3	施工区分	69
4-1-4	施工監理計画	70
4-1-5	資機材調達計画	71
4-1-6	実施工程	72
4-1-7	相手国側負担事項	73
4-2	概算事業費	75
4-2-1	概算事業費	75
4-2-2	運営・維持管理費	76
第5章	プロジェクトの評価と提言	80
5-1	妥当性に係る実証・検証及び裨益効果	80
5-2	技術協力・他ドナーとの連携	82
5-3	課題	82

【資料】

1. 調査団員氏名、所属
2. 調査日程
3. 相手国関係者リスト
4. 当該国の社会・経済事情
5. 建設予定地状況と計画建物配置図
6. 参考資料リスト

第1章 要請の背景

第1章 要請の背景

1-1 要請の経緯

ギニア共和国では、1986年以来世界銀行とIMFの提言を受け入れ、行政機構の構造改革を進めている。「構造調整強化計画」と称されるこの計画のなかでも、民生の安定と人材の育成という観点から教育セクターは、農業、通信、保健衛生と並ぶ最優先投資分野のひとつとして位置づけられている。この計画における教育セクターの行動目標として、1989年に「教育政策宣言」を採択し、更に1996年の国家開発計画「ギニア、ビジョン2010」のなかで達成すべき具体的な目標値を設定している。現在は、世界銀行の指導で「第1次教育セクター調整計画PASE I」に引き続き、2次計画にあたるPASE IIを実施している。この結果、就学率向上の面で多大の成果を収めたが、都市部における就学率上昇が予想以上に急激だったことから教室不足が再び深刻化し、現在このための施設建設はギニア国にとって大きな財政負担となっている。

このような経緯から、ギニア共和国は1996年12月小学校施設整備にかかる無償資金協力を我が国に要請してきた。右要請を受けて、我が国は1998年4月「小学校建設計画事前調査」を実施した。同調査団はセクタースタディ及び現地踏査と並行して、プロジェクト実施体制の確認、他ドナーとの協議等を実施し本計画の妥当性の検証を行った。事前調査を通じて明らかになったギニア共和国教育セクターの現在の課題は、施設・機材等ハード面の整備と、教員の質的向上に集約される。

教員に関しては、世界銀行による教員養成緊急プログラムや、フランス協力部およびUSAID等による現職教員研修や教材開発が進められていることから、現在改善の方向にある。しかし、施設・機材に関してはドナー援助の多くが学校施設の少ない農村部での施設整備を優先し、人口増加の著しい都市部の施設建設はほとんど行われていなかったことから、都市の人口密集地域では教室不足や老朽化が著しく、新たな地域間格差が生じている。ギニア共和国は、初等教育総就学率を全国平均で2003年までに72.3%まで引き上げることを目標としているが、都市部の小学校の多くが施設の過密化と老朽化により目標が達成できない状況にある。更に、学校施設整備の遅れによる児童収容力の不足から、初等教育純就学率・修了率の向上にブレーキがかかることが懸念される。

以上の背景・経緯から、ギニア共和国政府は農村部からの人口流入の結果、施設不足による学習環境の悪化が著しく、また他ドナーからの協力の予定のない都市部における小学校の施設建設・機材整備について、我が国政府に無償資金協力を要請したものである。

1-2 要請内容

ギニア共和国政府より最終的に要請された協力の内容は、以下のとおりである。

- (1) プロジェクト名称 ギニア共和国小学校建設計画
- (2) 調査対象校

最終的に協力対象としてギニア共和側から要請された地域と学校名を表1-1に示す。当初の要請対象8地域のうち、カンカン県とヌゼレコレ県については、我が方の調査対象外とすること

でギニア共和国側の了解を得た。従って、最終的に調査対象は、コナクリ特別市の5つの区、及びキンディア県、マムー県、ラベ県、ボケ県及びファラナー県の中心5都市の6地域42校とすることを、日本側及びギニア共和国側双方が確認した。なお、初等・中等教育省によれば、以下のリストにあげられた学校についてギニア共和国側の優先順位はなく、我が方が特に無償資金協力の対象として妥当性の高いものを選定した結果を尊重するとのことだった。

表1-1 協力要請校リスト

N.	県/市・区名	番号	学校名	N.	県/市・区名	番号	学校名	
01	コナクリ特別市	C-01	Coronthe	21	マムー県	M-01	EP Centre 1	
02		C-02	Belle-vue Marché	22		M-02	EP Hoorè Félo	
03		C-03	EP Madina-école	23		M-03	Abattoir	
04		C-04	EP Enta Sud Kissoso Secteur Fassa	24		M-04	Kimbély	
05		C-05	EP Gbessia Port	25		M-05	Boulbinet	
06		C-06	EP Ratoma centre	26		M-06	Pétel	
07		ラベ県	C-07	EP Wanidara	27	ファラナー県	K-01	Kindia 1
08			C-08	EP Sonfonia gare	28		K-02	Kindia 2
09			C-09	EP Yattaya	29		K-03	Gangan
10			C-10	EP Kaporo	30		K-04	Wondima
11			C-11	EP Lambandji	31		K-05	Koliadi 1
12	ボケ県	B-01	Boké centre	32	K-06		Condetta 1	
13		B-02	Gorèye	33	K-07		Sambaya	
14		B-03	Yomboya	34	K-08		Tafory	
15		B-04	Nèma	35	K-09		Bibane	
16	ラベ県	L-01	Kouroula	36	ファラナー県		F-01	Mosquée
17		L-02	Maléa	37			F-02	Alpha Yaya
18		L-03	Tata 1	38		F-03	Mondlane	
19		L-04	Ecole du centre	39		F-04	Abattoire	
20		L-05	Bowouloko	40		F-05	Dandaya	
			41	F-06		Aviation		
			42	F-07		Tonkolonko		

(3) 要請コンポーネント

要請コンポーネントは表1-2に示すとおり、施設として普通教室、校長室及び教材倉庫、便所、機材として児童用机・椅子、職員用机・椅子、校長用机・椅子、黒板、キャビネット、基礎教材セット及び維持管理備品である。この内、基礎教材セット及び維持管理備品は基本設計調査時に最終要請内容を再確認したもので、表1-3及び表1-4にあげる要請機材の中から日本側の選定基準に照らし、カリキュラムに適合していない機材及び辞書や消耗品等を除く基礎的教育機材を選定して妥当性のある数量を整備することでギニア共和国側の了承を得た。

表1-2 要請コンポーネント

施設	機材
(1) 普通教室	(1) 児童用机・椅子
(2) 校長室及び教材倉庫	(2) 職員用机・椅子
(3) 便所	(3) 校長用机・椅子
	(4) 黒板
	(5) キャビネット
	(6) 基礎教材セット
	(7) 維持管理備品

表1-3 基礎機材セット

番号	名称
1	観察用ボード 1 人体骨格と諸器官
2	観察用ボード 2 人体呼吸器
3	観察用ボード 3 人体消化器
4	観察用ボード 4 アフリカの哺乳類
5	フランス語辞書
6	ギニア国地図
7	アフリカ大陸地図
8	世界地図
9	巻尺 10メートル
10	上皿天秤 秤量2kg 直径160mm銅製プレート・铸铁製スタンド
11	真鍮製組分銅 12種ケース入り
12	摂氏目盛り温度計
13	体積測定器具セット
14	虫眼鏡
15	磁石セット 磁針3本、棒磁石1本、馬蹄形磁石1本
16	地球儀
17	プラスチック製大型三角定規
18	プラスチック製大型90度分度器
19	プラスチック製1m直定規
20	木製大型コンパス

表1-4 維持管理備品

番号	名称
1	万力 No.2
2	ドライバーセット(+)
3	ユニバーサルベンチ 長さ165mm
4	木工用曲尺
5	金属製直定規 幅16mm長さ60cm程度 メートル目盛付き
6	ハンマー
7	釘抜き 長さ160mm
8	リーマー(穴開け)
9	金属製工具箱(万力を除く上記工具がすべていれられるサイズ)

第2章 プロジェクトの周辺状況

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 対象地域の社会・経済

(1) 国家経済の概要

ギニア共和国の1997年の総人口は約716万人で、人口増加率は年率2.81%である。1996年の国内総生産(GDP)は、3兆9500億ギニアフラン(約US\$31.6億)で成長率は4.5%、国民一人当たりのGDPは、594,000ギニアフラン(約US\$475)である。ギニア共和国の経済はGDPの20.9%、輸出額の82.6%を占める、ボーキサイト、金、ダイヤモンド等の鉱業生産で支えられているが、国際価格の低迷が収支バランスを悪化させている。貿易相手国は、輸出が米国、フランス、アイルランド等で、品目は前記鉱業製品やコーヒー及び水産物であり、輸入がフランス、米国、象牙海岸、日本等で、品目は食品、機械類、車両、及び石油製品等である。消費者物価上昇率は、1991年から95年までの平均では10.6%だったが、96年にはやや落ちついて3.5%となっている。計画・対外協力省統計局が毎月まとめているコナクリでの物価上昇率統計資料から、図2-1に1991年を100とした物価指標、図2-2に物価上昇率の推移を示す。

図2-1 物価指標

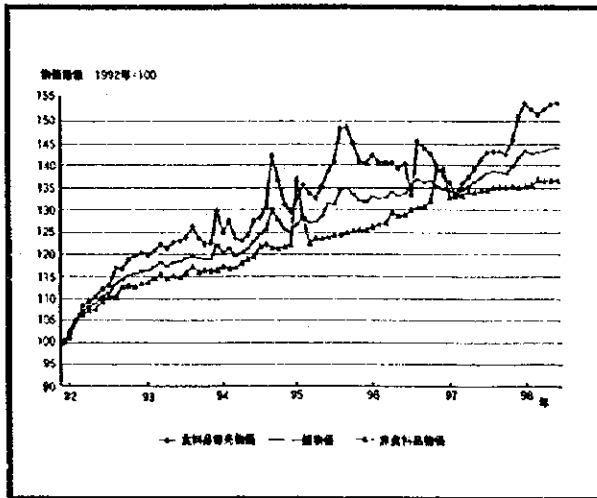
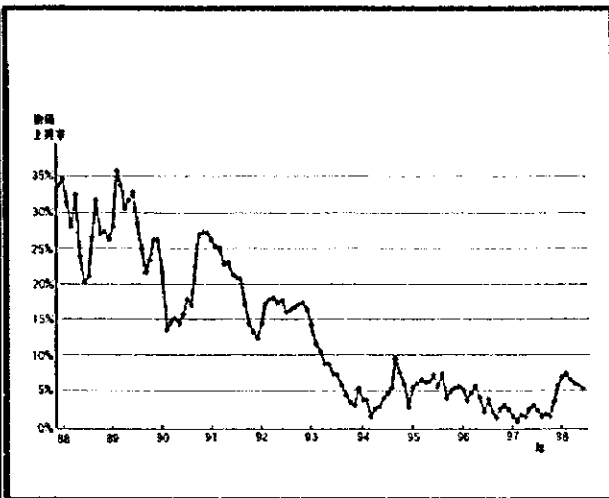


図2-2 物価上昇率



ギニア共和国政府は、1986年からIMF及び世界銀行の勧告を受け入れ、構造調整強化計画(PASR; 第I期:1986~1988; 第II期:1988~現在)を策定した。このプログラムで、為替レート
の切り下げ、民営銀行の設立、価格統制の撤廃と貿易の自由化、政府機構の再編、公務員の削減、
インフラ整備、人材育成等の政策を推し進め、現在に至っている。行政のスリム化が進められる
中で教育、保健、農業、交通セクターへは優先的に投資が行われており、中でも教育は最重点分
野とされ、初等・中等教育省の事業予算は1996~1998年の3年間で2.4倍(増加分の91%は海外
援助)に増加している。公務員の総数にも枠がはめられているが、教員は例外で、1998-99年度
は4,600人の養成が予定されている

(2) 対象地域毎の特色

対象地域経済・社会の特色について、住民集会で得られた資料をもとに住民の職業と所得などについて概要を示す。

コナクリ特別市の学校で実施した住民集会では、他の都市に比べ平均所得は高いとはいえ、市内の各区（コミューン）間にも地域差があることが判明した。ディキシシ区やマタム区では商人や公務員の家庭が多く、1家庭あたりの平均年収120万ギニアフラン（約US\$960）を超える人も多い。一方、ラトマ区では多くの住民は農業や漁業に従事しており平均年収36万ギニアフラン（約US\$288）程度だった。コナクリは各地から住民が集まっているためか、部族や言語について顕著な地域的特性は見られない。

ボケ市はボーキサイト工場があることから、地方都市としては比較的住民の平均収入が高く、平均年収36万ギニアフラン（約US\$288）から54万ギニアフラン（約US\$432）程度だった。農民の他、技能工や運転手、公務員等もいる。家庭内言語は、スースー語、ランドマー語、プラー語である。

ラベ市では、平均年収18万ギニアフラン（約US\$144）から30万ギニアフラン（約US\$240）程度の住民が多く、他の都市に比べ地域の平均所得は低い。住民の職業構成は、大工、染色職人、指物師、植木職人等の技能工が多く、農民の比率は30%程度だった。多くはマリから南下してきた部族と言われており、家庭内ではほとんどの住民がプラー語を使っている。

マムー市調査対象校の近隣居住者の職業は商人や技能工、公務員、農民とまちまちで、あまり地域の特色はみられない。マムーは、コナクリと東のカンカンやヌゼレコレ、あるいは北のラベを繋ぐ幹線道路の要所に位置し、経済活動も活発である。この町では、平均年収が24万ギニアフラン（約US\$192）から60万ギニアフラン（約US\$480）程度の住民が多い。職業により平均年収はかなり違いがあるとのことで、24万ギニアフラン（約US\$192）から360万ギニアフラン（約US\$2,880）まで幅がある。家庭内で使われる言語は、プラー語とマリンケ語が多い。

キンディア市の住民は農業従事者がほとんどで、平均年収は18万ギニアフラン（約US\$144）から36万ギニアフラン（約US\$288）程度の住民が多く、他都市に比べ住民の所得は低い。家庭で使われている言葉は、スースー語が多くプラー語がそれに次いでいる。

ファラサー市も住民のほとんどが農民で、収穫期と農閑期では全く収入の額がちがうが、平均すると年収で6万ギニアフラン（約US\$48）から36万ギニアフラン（約US\$288）程度である。他都市に比べ低収入の住民が多く、教材や文房具を購入できず子供を学校に通わせることができない住民も多い。家庭内言語はマリンケ語とジャロンケ語がほとんどである。

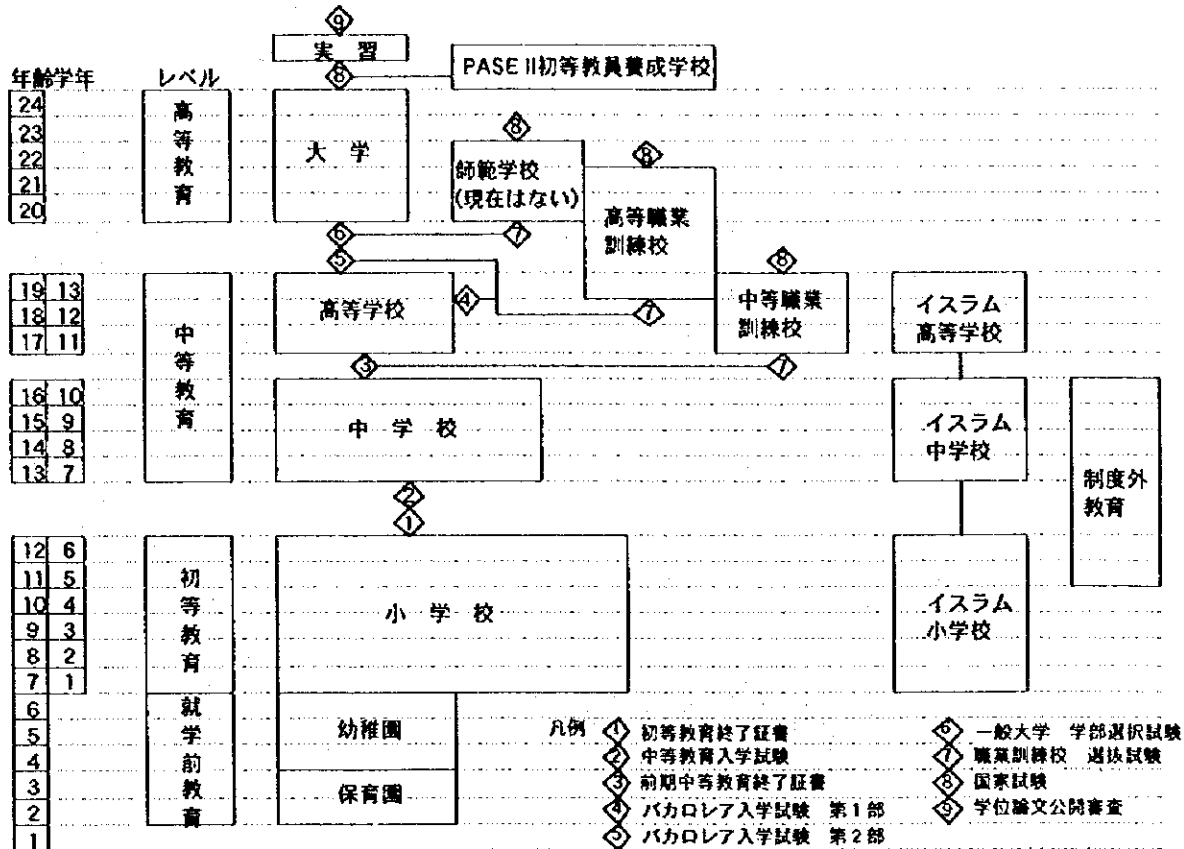
2-2 教育環境

2-2-1 教育制度

ギニア共和国の教育制度は図2-3に示すように6-4-3制で、初等教育は小学校(Ecole Primaire)の6年間、中等教育は前期4年間と後期3年間で、これらを修了すると高等教育機関である大学や師範学校、技術・職業学校へ進む。

小学校の法定入学年齢は7才である。初等教育の6年間は義務教育とされ、公立学校の授業料は無料である。私立学校もあるが、入学金5,000ギニアフラン（約US\$4）と、学費として月額15,000ギニアフラン（約US\$12）程度が必要である。就学前の教育は、保育園が1園報告されているのみである。中等教育は、中学校に相当する前期(4年)と高等学校に相当する後期(3年)に分かれる。

図2-3 ギニア共和国の教育制度



1993-94年度に、ギニア共和国で初等・中等教育を受けたのは589,000人、うち、初等教育が471,000人、中等教育109,900人、技術・職業教育が8,100人だった。初等及び中等教育の総就学率はそれぞれ40%と10%、両者の総教員数は14,800人（うち女性2,900人(19%)）だった。¹¹⁾

全国に17の前期中等レベルの職業訓練校がある。後期中等レベルに相当する職業訓練校はなく、中等教育修了程度の職業訓練校（体育学校、秘書学校、技術学校など）が若干ある。これらの職業訓練校で教えられるプログラムは長年変更されておらず、労働市場との関係、労働需要への配慮がないとの指摘もされている。

高等専門教育機関として、師範学校、農業学校、ボケ地理鉱山学校、キンディア保健衛生学校

¹¹⁾ 1996年度教育統計

がある。ギニア共和国では1984年に30校余りの農業学校が閉鎖される等、高等教育のスリム化が進められている。高等教育にかかるコストの大きさに比して、少ない数の学生しか教育できない事、卒業してもギニア共和国では政府機関以外では殆ど職を得る可能性がない事等から、費用効率が悪い分野とされている。

ギニア共和国には、ナッサー大学（コナクリ特別市）とニエレレ大学（カンカン州）の二つの大学がある。教育学部、行政・法学部、社会学部、理学部、薬学部などがあり、通常5年間の教育となっている。大学院はなく、近隣諸国や欧州へ留学する者もいる。

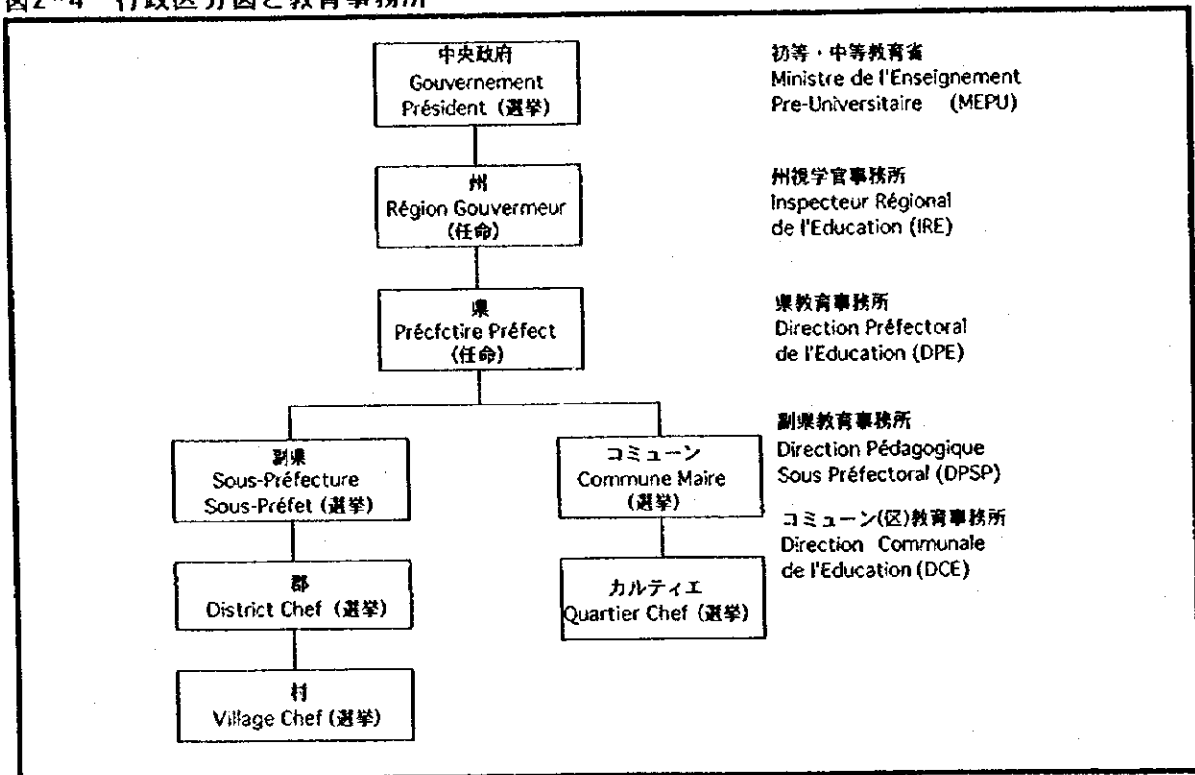
その他、全国に230校あるフランコアラブと呼ばれるイスラム学校の教授言語はアラビア語だが、フランス語は外国語の一つとして教えられている。この制度は、ギニア人の35%を占めるイスラム教徒の為のもので、6-3-3制でカリキュラムも普通の公立校とほぼ同じである。

2-2-2 教育行政

(1) 教育行政制度

ギニア共和国の行政区分と初等・中等教育省の地方事務所の関係を、図2-4に示す。

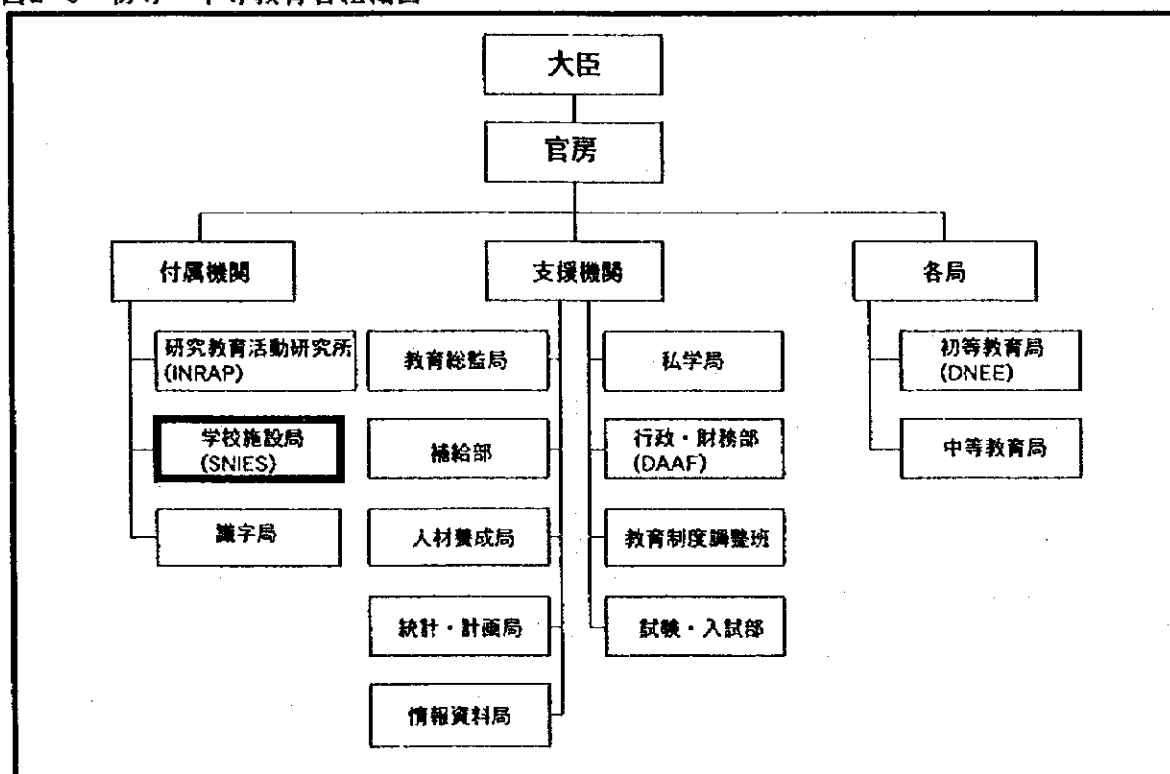
図2-4 行政区分図と教育事務所



ギニア共和国の教育行政は現在、3省に分割されている。1996年に初等・中等・職業教育省から独立した初等・中等教育省 (Ministere de l'Enseignement Pre-Universitaire, MEPU)と、

技術・職業教育省 (Ministere de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle, MET/PP)、それに高等教育省 (Ministere de l'Enseignement Supérieur, de la Recherche Scientifique et de la Culture, MESRSC)である。本計画においてギニア共和国側の実施機関となる省庁はこの内、初等・中等教育省である。1994年に、それまで4州と特別市であった行政区分を7州と1特別市に再編成した。初等・中等教育省は8つ(7州と1特別市)の州視学官事務所を管轄し、視学官事務所は38の県教育事務所を、県教育事務所は210の副県/コミュン教育事務所を管轄する。本計画で対象とする都市部とは、副県とコミュンのレベルの行政区分に属するため、コナクリ特別市のコミュンを「区」、その他は「市」という呼び名で統一する。初等・中等教育省の組織を、図2-5に示す。

図2-5 初等・中等教育省組織図



(2) 学校区

ギニア共和国では、原則的には公立小学校の学校区は一番小さい行政区と一致する。しかし、全ての行政区に公立小学校が設置されているわけではないことから、各地域毎に独自の基準を定めて複数の行政区(カルチエ)をまとめ、1つの学校区としている事が多い。しかし、児童は住居地の所属する学校区の中にある学校に行かなければならないという規定はない。学校数が多く選択肢のある都市部では「越境入学」が顕著で、就学を希望する児童は最寄りの学校に空席がない場合は次に近い学校という具合に学校を探す。このように、教員配置や学校運営管理上は、学校区が行政上の単位となっているが、児童の通学圏とは必ずしも一致していない。また、ギニア共

和国では経済格差から、農村部の児童は比較的裕福な都市部に居住する親戚や知人に預けられる習慣があり、これらの児童は都市部の学校に通学していても市役所への住民登録等の制度がないことから、国勢調査などの統計には表れてこないことが多い。初等・中等教育省ではこれらの児童数を正確に把握しておらず、特に都市部において学校施設整備を行う場合に、行政区ごとの児童数が国勢調査などから判明していたとしても、学校区毎の正確な就学児童数の推定を困難にしている。現在の都市部小学校の過密化を緩和し、児童にとって適正な通学距離を実現するには、スクールマッピングに基づく施設の再配置が不可欠である。

(3) 父兄会組織

ギニア共和国においては、既存の学校には全てPTAと教科書管理委員会の設置が義務づけられている。構成員は選挙によって選出されることが多く、代表、副代表、事務局、会計、社会活動担当等で構成される。上記の5つの役職は例外なく設置されているが、その他、必要に応じて役職が増やされている（衛生担当、運営担当等）。また、一つの役職に複数の役員がいる例も多い。学校側からは校長が必ず参加し、教員が加わる場合も多い。PTAへの女性参加の意識も向上しつつあり、ほとんどすべての学校で委員のうち最低1名は女性が役職を占めている。また、社会活動担当者を中心として、教員や児童のサポートを妨ぐための見回りや、不登校児童の家庭訪問、教員に対する報奨金の給付などを行っており、学校差はあれ、PTAが学校運営に主体的な関わりを持っている。代表は地域の宗教指導者（長老）が選ばれることも多く、農村部ではその傾向が顕著にみられる。PTAと学校との連絡も公式の会合の他、非公式には日常的に行われている。

PTAは全国組織であり、州PTA→県PTA→コミュニティ(市・区)PTA→(カルチャー)PTA→学校PTAという階層を形成し、それぞれのレベルの自治体組織と密接な関連を持ちつつ、学校管理組織ながら、町内会のような下部地域社会組織の役割をも担っている。

2-2-3 初等教育の現状と問題点

(1) 教育へのアクセス

初等教育年鑑によれば、ギニア共和国における小学校総数は1996-97学校年度で3,534校、そのうち私立校は338校(9.6%)となっている。公立小学校の中には143校(4.7%)のフランコアラブ学校が含まれており、一般の公立小学校は3,053校である。小学校の総教室数は13,836校で、1990-91年度から7年間、年平均11.7%で増加しているにも関わらず、世界銀行は15,000から20,000教室が未だ不足していると推測している(表2-1参照)。

小学校の1996-97年度の総就学率は50.5%、純就学率は39.8%である。就学率は、未だ低い水準にあるものの、教育セクター調整計画(PASE)実施以来、学校建設の進捗に伴い飛躍的な伸びを見せている。初等教育年鑑によれば1990-91年度で31.8%だった総就学率は、1993-94年度で40.1%、1996-97年度には50.5%と、3年間に10%ずつ顕著に増加している。ギニア共和国政府は、「ギニア、ビジョン2010」に掲げる2000年までに総就学率53%という中期目標は十分達成できる見込みで、著期目標の2012年までに総就学率100%の達成に向け、努力を続けている。

また、1996-97年度の女子の就学率は35.5%で、男子（66.0%）の約半分である（全体は50.5%）。また、1996-97年度の児童総数の内、女子児童は233,415人で35.9%しかおらず、中退率も高い。これは、女子就学率の低さが指摘されるサブサハラアフリカ地域の中でも特に低い水準である。

表2-1 1990-91年度から96-97年度までの学校数、児童数、教室数、教員数の推移

年度	学校数	児童数				教員数		
		女子	男子	合計	女子比率	女性	男性	合計
1990/91	2,476	7,606	109,351	346,807	31.5%	1,957	6,742	8,699
1991/92	2,586	8,415	113,250	359,406	31.5%	1,554	1,554	7,374
1992/93	2,779	9,272	133,777	421,869	31.7%	2,004	2,004	8,577
1993/94	2,849	10,443	154,138	471,792	32.7%	2,184	2,184	9,718
1994/95	3,118	11,154	182,493	544,729	33.5%	2,832	2,832	11,658
1995/96	3,237	12,087	200,807	584,161	34.4%	2,990	2,990	11,875
1996/97	3,534	13,836	233,415	649,835	35.9%	3,281	9,953	13,234
年平均増加率	6.1%	11.7%	16.2%	12.5%		9.7%	6.8%	7.5%

出所：Donnees Statistiques Enseignement Primaire Annee Scolaire 1996-1997 Ministère de l'Education National et de la Recherche Scientifique, Juillet 1997

一方、教室や教育機材、教材の不足に加えて、教員の不足や親の教育費負担能力の欠如が、阻害要因として度々指摘されていることも重要である。調査を行った学校の殆どは部分的に二部制を取り入れていたが、完全二部制の学校は少なかった。これはすなわち、実態が教室数 \times 2>教員数であって、完全二部制にするのに必要な教員数が確保できないケースが多いことを示している。

コナクリ以外では、遠距離通学者の割合も高く、教室不足が教育アクセスの阻害要因としてあげられる。特に、地方都市部では、教室の不足が顕著であり、このために就学機会を得られない児童が多数存在している。このような現状を改善するため、NAFAセンター（制度外教育センター）が設けられている。この施設は、不就学児童や早期中退者の10~16才の青少年を対象に基礎教育を行うことを目的とした学校で、全国に120箇所設けられている。NAFAセンターでは、教室数不足から就学を希望しつつ就学できない児童が多いため、新規入学は年長の就学年齢児童を優先している。女子児童の非識字化を防ぎ、男女間格差の是正に寄与するため、現時点では女子を優先的に受け入れている。

本計画対象6都市の教育アクセスの現状を、表2-2に示す。学校数では、コナクリの350校が群を抜いて多く、他都市は30校から50校程度である。1校当たりの教室数は、平均で5~8教室となっている。1教室の児童数は、各都市の平均で、最低56人から最高のボケでは79人に達している。

コナクリでは、就学年齢児童数が196,167人いるのに、児童数は表2-2の156,358人であり、単純に計算しても、約4万人が通学していないことになるが、現実には年齢を超えて通学している児童が多いので、コナクリだけで、約48,000人の未就学年齢児童がいると推測できる。

表2-2 要請6都市の教育の現状

都市名	学校数	教室数	平均教室数/校	登録児童数	女子児童数	平均児童数/教室	教員数	女性教員数	総就学率(%)	純就学率(%)
コナクリ特別市	350	2,643	7.6	156,358	68,756	59	3,058	1,189	79.7	64.1
ボケ	8	64	8.0	5,060	2,010	79	68	33	56.5	45.9
ファラナー	15	84	5.6	5,703	2,059	68	107	55	50.1	40.3
キンディア	51	241	4.7	17,887	7,164	74	346	152	66.1	56.1
ラベ	39	231	5.9	13,011	5,980	56	268	141	52.5	42.1
マムー	27	167	6.2	9,335	3,608	56	168	61	51.3	39.5

出所：「教育年鑑1996-1997」統計・計画局、1997年

表2-3 対象6都市の人口、学齢期児童数（1997年）

都市名	州内県数	人口（人）	就学年齢児童数（人）
コナクリ		1,094,075	196,167
ボケ	5	294,314	46,187
ファラナー	4	147,743	33,304
キンディア	5	288,007	44,305
ラベ	5	251,504	51,927
マムー	3	236,125	41,178

出所：初等・中等教育省、統計・計画局

表2-4 コナクリ特別市の教育の現状¹²⁾

区名	人口	就学年齢人口	学校数(公立/私立)	児童数	総就学率(%)
ディクシン	147,549	25,321	36(27/9)	20,484	80.9
マタム	180,645	31,891	113(24/89)	23,937	75.0
マトト	449,853	63,649	141(28/113)	53,892	84.7
ラトマ	324,827	55,740	- (18/-)	31,301	56.2

出所：初等・中等教育省各区教育事務所1998年8月

教室絶対数の不足とともに、学校区による必要施設の遍在が大きな問題となっている。表2-4のようにコナクリ市内でも、就学率の違いが見られ、ディクシン区やマタム区に比べマトト区やラトマ区の就学率が低い。本調査では、学校から5km以上離れた地域に居住している児童が多数存在していた。子供の歩行時速を4km/hとしても、片道1時間以上かかることになり、児童の利用できる路線バスや公共の通学手段が整っているわけではないことから、就学阻害要因の1つになっていると考えられる。これは、居住地の近隣に小学校がないことと、最も近い学校に必ずしも入学させてもらえないため遠い学校に行かざるを得ないという理由に起因している。コナクリ市内で

¹²⁾ カロウムの調査対象校は敷地がないため、調査対象外とした。

さえもこの傾向がみられ、特にラトマ区とマトト区に顕著である。さらに、遠距離通学児童を受け入れることが既存校の教育環境を悪化させるという悪循環に陥っており、殆どの学校で初等・中等教育省が農村型40人、都市型50人の教室定員を超過した過密状態で授業が実施されている。この結果、教員の負担も大きく、良好な教育環境とはなっていない学校が多い。

(2) 教育の内部効率

ユネスコの1994年の統計によれば、ギニア共和国の就学児童のうち、中退せずに第2学年まで到達した児童の総数は、総就学者数の97%(男子98%、女子95%)だった¹³⁾。また、同じく最終的に第5学年まで到達した割合は80%(男子82%、女子75%)と、アフリカ諸国の中でも、アルジェリア、エジプト等、北アフリカ諸国に次ぐ高水準となっている。しかし一方で、留年率は未だ高く、初等・中等教育省統計・計画局の統計資料によれば、1996/97年度の留年率は25.4%で、全児童数の4分の1強が留年している事になる。ギニア共和国では、初等教育就学者がある一定の学年まで到達する割合は比較的高いが、留年する者が多く、到達に規定年数より多く時間がかかっているケースが多い。このことは、表2-5の年齢別学年別児童数の分布で、標準就学年齢児童¹⁴⁾の割合が全体の27.2%しかなく、7~12歳の初等教育標準就学年齢外の就学児童(7歳未満、13歳以上)の割合が就学児童数全体の21.2%と高いことの原因の一つであると考えられる。

表2-5 年齢別学年別の児童の分布

年令	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	就学年齢外
7才未満	12,908	1,110	82	2	0	1	14,103	2.2%
7才	52,468	9,211	775	41	3	5	62,503	
8才	40,359	40,616	6,679	772	48	4	88,478	
9才	22,053	38,901	29,975	5,452	785	68	97,235	
10才	10,726	23,882	35,406	22,187	4,733	1,059	97,993	
11才	2,978	11,659	24,176	28,512	16,785	4,290	88,400	
12才	1,105	5,138	14,239	21,379	20,865	14,882	77,548	
13才	330	1,825	7,299	13,035	17,361	19,582	59,432	9.1%
14才以上	171	628	3,473	10,012	18,090	31,769	64,143	9.9%
合計	143,098	132,970	122,105	101,392	78,670	71,600	649,836	21.2%

出所：「教育年鑑1996-1997」統計・計画局1997年 注：斜体文字部分は標準就学年令の児童数

留年率が高いことは、児童一人が一定学年に到達するまでにかかる教育費用が増大し、教育の内部効率が低いことを意味する。また、標準年齢外の児童が多いことにより、年齢差の大きく、身体発育度も異なる児童を同じクラスで指導することになり、教育の質を維持することも困難である。ギニア共和国では、コーホート到達率が高く就学した児童が一定の教育レベルに到達する

¹³⁾ コーホート到達率

¹⁴⁾ 各学年で想定されている対象年齢の児童(1学年-7歳児、2学年-8歳児等)

以前に中退することで教育費が浪費される割合は低い、一方、留年率が高いため、教室あたりの児童の密度が高くなり、教育の質が低くなるとともに、内部効率も低下する結果になっている。

本調査結果も、このようなギニア共和国の教育の内部効率に関する分析結果を裏付けている。標準就学年齢児童数は、調査校の全平均で男子23.8%、女子26.7%となっており、顕著な地域特性はみられなかったものの、留年や退学する児童が多い実状が把握できた。1年生で入学した児童の30~50%は、6年間では小学校の課程を終了できない。また、男子児童35.1%とくらべ、女子児童の留年率が39.1%とやや高い傾向がみられた。

(3) 初等教育カリキュラムと教科書・教材

ギニア共和国の初等教育カリキュラムの詳細は、以下の表のとおりである。

表2-6 初等教育カリキュラム

No.	科目	授業時間数/週		
		1、2学年	3、4学年	5、6学年
1	言語又は発声法	7時間	2時間30分	2時間30分
2	購読	7時間	5時間	2時間30分
3	書き方	2時間30分	2時間30分	1時間
4	語彙	-	1時間	1時間30分
5	文法—動詞の活用	-	2時間	2時間15分
6	つづり方	-	1時間	1時間
7	表現 (作文)	-	1時間	2時間
8	暗唱	1時間	1時間	1時間
9	歌	0時間30分	0時間30分	0時間30分
10	計算	5時間	5時間	5時間
11	道徳	0時間45分	0時間30分	0時間30分
12	公民教育	0時間30分	0時間30分	0時間30分
13	観察科学	1時間	1時間	1時間30分
14	デッサン	0時間30分	0時間30分	0時間30分
15	演習	1時間30分	1時間45分	2時間
16	歴史	-	1時間	1時間30分
17	地理	-	1時間	1時間30分
18	体育	1時間30分	1時間	1時間30分
19	レクリエーション	1時間15分	1時間15分	1時間15分
総授業時間数		30時間	30時間	30時間

出所：“Programme de l'Enseignement Elementaire, 1re & 2me annees,” Institut National de Recherche et d'Action Pedagogique (INRAP), Ministere de l'Enseignement Pre-Universitaire

現行のカリキュラムはフランスの初等教育を参考としたもので、表2-6に示す通り19の科目に分れ、学年毎に授業数が決められており、各学年とも週当たりの授業時間数が30時間となっている。1、2学年では読む、書く、話すなどの基本的なコミュニケーションに重点を置き、高学年になるに従って文法や語彙の習得、地理、歴史などの科目に充てられる時間数が増える。このカリキュラムは全国共通で、教育言語はフランス語である。以前より、7歳児が家庭で話されていない

フランス語での教育に適応するのは困難であり、留年・退学の原因になることが指摘されているが、一方で多言語（8言語＋）国家のため地域言語での教育を制度的に担保することは不可能であり、現在現地語授業は一部試験的に導入されているが、全国的にはフランス語による授業・フランス語教材が一般的である。ギニア共和国政府はフランス協力部の技術・資金協力を受けて、初等及び中等教育の新カリキュラムを開発中である。教育改革チームが組織され、従来の輸入カリキュラムからギニア共和国独自のカリキュラムとそれに沿った教科書・教材の開発を目指している。カリキュラム改訂もPASE IIの一環であり、また、教員の養成・配置や学校運営の方針の改革を伴わなければ新カリキュラムの実効性が担保されないため、他の諸活動と足並みを揃え、2年後のPASE II終了時をカリキュラム完成のめどとしている。新カリキュラムの特色の第一は、教育内容の実学化を図り、学際的な教育を行おうとする点である。最終的には現在ある科目数の半分程度に統合され、教員の準備等の負担も軽減されると期待されている。また、実学化のために、地域ごとの教育の必要性に合わせて、教授方法や内容の独自性を大幅に認める方針である。教育言語はフランス語であり、これについて変更はない。

教材については、1～2学年の歴史、フランス語、道徳を除き、教科書は全て輸入品で、初等・中等教育省のINRAP（研究教育活動研究所）、SNIES（学校施設局）、DAAF（行政・財務部）が調達・配布の任を負う。また、学習指導要領はUSAIDの支援を得て、自国で製作している。

98年からDNEE（初等教育局）が中心となって教科書・教材作成配布委員会が発足し、10月には教科書・教材配布に関する政策が策定される予定であるが、現在は明確な教室用及び個人用教材の基準はなく、サイト調査で校長から聞き取った範囲では、学校ごとに装備されている教材はまちまちである。教材は人口・教育統計に基づいてDNEEが適宜、地域ごとの配布数を決めているが、現在は教育予算不足のため必要数を調達することはできない状態にある。

教科書は、学校ごとに設置が義務づけられている教科書管理委員会が管理し、児童一人当たり年間1,000ギニアフラン（約US\$0.8）支払うと教科書が貸与される仕組みになっている。アフリカ開発銀行の援助で、98年はフランス語の教科書は全員に1冊ずつ行き渡るが、他の科目の教科書は5～6人に1冊しかない。96年度には観察科学など一部の科目では9～10人に1冊しか教科書がなかった。世界銀行も教科書を供与しているが、教科書の不足は依然深刻である。

（4）家庭の教育支出

教育費の支出は、児童を就学させるための阻害要因の一つとなっている。親の教育費負担は、地域や家庭による差はあるが、平均すると児童一人当たり年間30,000（約US\$24）～50,000ギニアフラン（約US\$40）である。おおまかに見ると、住民集会で聞き取った平均所得の1～2カ月分にあたる。就学児童が複数いる家庭では、教育支出が家計の非常に大きな部分を占めることが窺える。特に、平均所得の低い農村部では、児童の教育費を比較的裕福な親戚から借りたり、再利用できる学用品を使い回しするなど、学校へ児童を通わせるために様々な工夫をこらしている。教育費の支出内訳は制服、教材、文具等で、費目それぞれの支出金額は、学年や学校毎に統一されていない。なお、遠距離通学者でも交通費をかけて通っている例は少ない。

(5) 女子教育

初等・中等教育省では、公正委員会 (Comite d'Equite) を設置し、女子の就学率向上のための各種活動を行っている。但し、公正委員会自体はほとんど予算がなく、初等・中等教育省の各部署が行う事業に女子教育を取り入れる、ドナーが行う女子教育関連事業の調整をする、などが主な活動である。公正委員会で聞き取ったところによると、アフリカ開発銀行と世界銀行の資金で17州、55,000人の女子児童に一人2冊の教科書と文房具がセットになった教材キットの無料配布をしたほか、複数の非政府組織 (ONG) が教材配布や成績優良者への報奨金などにより女子の就学を支援している。現在INRAPで開発中の教材では、女子のステレオタイプを定着させるような挿し絵、内容、題材をなくす、教員のセミナーやワークショップを通じて教員の女子児童への対応を改善させる、などの試みも為されている。イスラム教徒が国民の大部分を占めるギニア共和国であるが、公正委員会の調整員によれば、宗教は女子教育の阻害要因にはなっておらず、むしろ宗教関係者を使って親の啓蒙活動を行っているとのことである。

女子教育促進を目指す政府の政策は地方まで広く伝わっており、住民集会でも年長者の次に女子の入学を優先させるという説明を度々聞いた。また、教育統計から1991-92年度から1996-97年度の児童数の増加を見ると、男子の平均増加率が10.8%であるのに対し、女子が16.2%で、徐々にではあるが男女格差は縮まる傾向にある。また、就学率全体の伸びに比例して、女子の就学率も1990-91年度の19.6%から1.8倍に向上している。農業従事者が多い地域の調査校では全児童に占める女子比率は25~35%と、商工業/サービス業従事者の多い地域の調査校が35~45%と比べ低い。しかし、調査校の全児童数に占める女子児童数の比率は1998年には40.4%の比率に達しており、初等・中等教育省と各援助機関の協力の結果、初等教育における男女平等な教育が、男女数の比率という点においては実現しつつある。

(6) 教員養成と配置

表2-1に示されるように、1996-97年度における全国の小学校教員数は13,234人 (うち女性3,281人) だが、増大する教員需要には対応しきれていない。教員の給料は、最低122,460ギニアフラン (約US\$98)、最高で244,764ギニアフラン (約US\$196)、平均199,872ギニアフラン (約US\$165) となっており、他の職業に比べて良い方である。児童数を教員数で割ると、教員一人当たりの児童数は49.1人となる。しかし、教室数及び児童数の増加率 (11.7%、12.5%) に比して、教員の増加傾向は緩やかで (7.5%)、教師対児童比率は悪化しつつあることがわかる。

初等・中等教育省が1990年時点で行った必要新規雇用教員数の予測は、1990~1998年は年間800人、1998~2000年は年間1,200~1,500人であった。しかし、就学率向上のための諸努力の結果、就学率が予想以上に上昇したこと (増加率11.7%)、教室数が予想を上回る増加を示したこと (増加率12.5%) から現在、実際の必要教員数は年間1,500~1,700人と見られている。

師範学校 (Ecole Normal d'Instituteur) は全国で7ヶ所 (コナクリ、キンディア、ラベ、ファラナ、カンカン、ヌゼレコレ、ボケ) あり、学生収容能力はコナクリだけで年間450人だが、

施設及び教育機材が十分でないこと、教員を養成しても給与の確保が困難なことなどから、過去3年間は新規養成を行っていなかった。しかし、教員需要の拡大から、1998年7月に世界銀行が策定した教員養成計画に沿って師範学校の施設改修、教員養成カリキュラムの改訂がなされ、教員養成が再開された。従来、初等教育の教員になるためには、3年間の教員養成過程を修了しなければならなかったが、新プログラムでは、就職の機会がない高学歴者が多いこと、教員不足が緊急の課題であることから、大学卒業者を対象とした短期コース及び中等教育終了者用の新コースが設置されている。具体的には、A)大学卒業生用集中プログラム（夏期休暇中の3カ月座学+アドバイザー付き実地教育）とB)中等教育修了者用8カ月プログラムの2つがあり、1998年7月からの1年間にA)で2,000人、B)で2,600人を新規養成する予定である。

ギニア共和国では、教員資格を取得して5年間、教職に就いていないと教員資格を失う。政府の給与負担能力が低かったため、教職に就けず資格を失った者も多く、一度養成された教員の再教育が必要である。フランス協力部は5人の専門家をコナクリ師範学校に常駐させ、全国の師範学校に出張させて全国の教員の再教育を行っている。教育課程での使用言語はフランス語であるが、ギニア共和国では1984年に共和制に移行する前はフランス語での教育を行っておらず、教員の能力が問題になっている。

USAIDは、現職教員研修を行っている。98年9月から教員の自主学習用のラジオプログラムの放送を開始し、99年から教員の相互学習のためのワークショップを開催する予定である。

教員の新規養成は技術・職業教育省が、教員配置及び現職教員研修は初等・中等教育省初等教育局(DNEE)がそれぞれ管轄している。これまでは新規教員の採用・配置は全て中央で行われ、教員は公務員採用であったが、今後は地方の師範学校卒業者は州レベルで契約教員として採用されるようになる。現在は教員配置はすべてDNEEが中央で行っているが、今後はDNEEは必要教員数の算定と配置の調整のみを行うようになる予定である。

今後数年間にわたって養成される教員の採用の予算的裏付けをMEPU-DAAFに質問したところ、99年に2,400人の新規採用教員給与を予算計上しており、人材育成は国家開発計画の重点分野のため、その後も予算措置は優先的に行うとのことだった。

2-3 教育セクターの開発計画

2-3-1 上位計画

(1) 教育政策宣言(Declaratlon de Politique Educativa, 1989)

教育政策宣言は1989年9月、政府委員会で承認・採択された政策で、その後今日においてもギニア共和国の教育政策と教育計画の根幹をなしている。経済改革を推進するには、長期的に見て人材開発が重要であり、教育レベルの低さが輸出競争力を弱め、国家投資と外国投資の妨げになっているという認識のもと、何よりもまず人材の育成と活用が必要とされ、特に基礎教育の普及を優先的に取り組む必要があるとしている。

この教育政策宣言に基づき、第一次教育セクター調整計画(PASE I) (1990-1994年)が実施された。基礎教育分野に関しては、3000教室の建設、初等教育クラスにおける1806人の教員

の再編成、教員8000人のフランス語および数学の再教育、師範学校の46人の教員および111人の教育相談員や養成指導員の養成が、主なプロジェクトであった。この結果、1990-91年の学校年度には28%だった就学率は、1993-94年度に40%へと上昇した。この結果、農村部等相対的に経済事情の厳しい地域の人々の基本的な教育機会を増大させる事には成功したものの、就学児童の増大に伴って教室不足による施設の過密化という新たな問題が発生した。

また、中期国家開発計画書である「ギニア、ビジョン2010」に示された2010年までの実現すべき具体的な目標は、就学率の継続的向上、文盲教育の拡充、教育と授業の質的改善、より公平な教育機会の拡大である。最終的には、2012年に総就学率100%を目指しているが、そのための中期目標として、1)2000年に就学率53%、2)2000年に教員一人当たりの児童数50人、3)2000年に入学率70%、4)教員の給料50%引き上げ、5)教育施設の改善、教科書の適正価格での個別配布、6)中等教育の質の改善を計画している。

(2) 第一次教育セクター調整計画(Programme d'Ajustement du Secteur de l'Education I, PASE I, 1990-1994)

第一次教育セクター調整計画(PASE I)はIMF及び世界銀行の指導による構造調整強化計画の下に、教育政策宣言に基づいて計画された。1995年から現在まで行われているのは、このPASEの第二フェーズである。就学率向上のため、下記の3つの主なプログラムが実施された。

- 1) 学校建設プログラム
- 2) 教育人材再配置プログラム
- 3) 政府予算配分の変更

1) では当初、1,500教室建設を目標にしていたが、結果的には新設、増設、改築、改修を含め、目標を大幅に上回る3,000教室が建設された。2) では、2,000人以上の教育行政官や中等教育教員を初等教育の教員として再配置した。これは、既存の人材を有効に活用する為の試みであった。3) では、政府予算に占める教育予算比率、及び教育予算に占める初等教育予算を増加させた。PASE開始後、教育予算割合は1990年の12.9%から急増し、25%前後で安定して推移している。

PASE開始以前の1988-89年に28%であった初等教育の総就学率は、1994-95年には44.5%と大幅に伸びた。一方、急激な就学率の上昇は、再履修や中途退学の増加を招き、各学年の平均留年率は1990-91年度の19.8%から1993/94年度の21.9%に上昇し、その後も増加傾向にある。

当PASE I実施を支援した主要援助機関は、世界銀行、フランス協力部、USAID等であるが、一方では構造調整に付随する条件に必ずしも賛同しなかった援助機関(ユニセフ、アフリカ開発銀行など)もあり、PASEに参加することなく、その枠外で教育分野への支援を行った。

(3) 第二次教育セクター調整計画(Programme d'Ajustement du Secteur de l'Education II, PASE II, 1995-2000)

PASE Iの経験と評価を基にPASE IIでは次の3点の目標を優先的課題として取上げた。

- 1) 教育効率の改善
- 2) 教育の質及び教員養成の改善

3) 教育への公平なアクセス

上記目標を達成するため、行動指針として以下の事項が挙げられた。

- 1) 初等・中等教育省の再構成及び地方教育管理部门の強化
- 2) 年間780教室の建設と、複式授業項を対象とした年間100教室の増築、および遠距離通学の解消。中等教育レベルの増築及び学校施設の改善
- 3) 教育管理部门のコンピュータ化、教育機関の法的位置づけの明確化、雇用の合理化
- 4) 自然災害により急を要する改修のための緊急基金の創設
- 5) 全ての小学校に教科書を配布するための配布網と管理体制の確立
- 6) 各学校に保健室の設置と児童の衛生管理の改善
- 7) 教員の通勤距離の短縮、職場環境の改善、教材・施設の充実、教員の有資格化
- 8) 個々の学校の主導誘発のための小規模資金援助の実施
- 9) 私学振興・PASE IIの枠組みの中で、「万人のための教育(Education for All)」を制度外教育にも拡大
- 10) 文化教育、体育の導入
- 11) 女子教育への配慮
- 12) 初等教育における児童一人当たりの教員給与以外の運営費US\$7（うち、US\$5が教材費）、中等教育ではUS\$12（教材費US\$8）
- 13) 1997-98年度から1999-2000年度まで毎年600人の教員の雇用

PASE II実施のための財源として、ギニア共和国政府は総予算の17%を支出すると共に、プロジェクト実施にかかる関税及び税金を全額負担する。コミュニティの負担は総予算の1%で、援助機関は、世界銀行（30%）、アメリカ（14%）、日本（11%）、欧州連合開発基金（FED）

（11%）、アフリカ開発銀行（8%）などとなっている。小学校建設に携わるのは、ギニア共和国の他に日本、世界銀行、FED、アフリカ開発銀行などである。その他、教育の質改善のための策として、教員養成カリキュラムの改善、教員用教材の開発、教育カリキュラムの開発、教育効率の改善、教科書と教材の供与、給食、統計の活用等の取り組みも為されている。

(4) 万人のための教育(Education for All)

現在、教育政策に沿ってPASEが実施されているが、1997年、国連はUN Special Initiative for Africaのもと、ギニア共和国に対して教育セクターへの支援を決定した。初等・中等教育省では「万人のための教育(Education for All)」の素案を作成している。その骨子は以下の通りである。

責任機関：初等・中等教育省、技術・職業教育省

実施機関：各関係部局

受益者：7才から16才の児童、女子、障害者

対象地域：全国、特に農村部

期間： 5年間（1999～2003）

- 目的：1) 教育に対する公平なアクセス
 2) 教育の質及び効率の改善
 3) 労働市場に適う技術・職業訓練
 4) 識字教育
 5) 教育の管理・計画能力の改善

2-3-2 財政事情

ギニア共和国の1997年度国家予算は、米ドル換算でUS\$2億3,340万（交換率1US\$=1,250ギニアフラン）、教育予算はUS\$5,823万で、教育予算は国家予算の24.9%となっている。93年から5カ年間の推移をみても、教育は国家の重点的な投資分野として優先的に予算配分がおこなわれてきた。

表2-7 ギニア共和国の教育予算の推移 (単位US\$1,000)

年度	1993	1994	1995	1996	1997
国家予算	\$201,080	\$258,575	\$200,301	\$224,535	\$233,440
教育予算	\$52,347	\$49,341	\$55,554	\$57,480	\$58,235
比率	26.0%	23.3%	27.7%	25.6%	24.9%

出所：DAAF, MEPU

表2-8 教育予算の内訳と推移 (単位US\$1,000)

年度	1993		1994		1995		1996		1997	
	予算額	比率 %	予算額	比率 %	予算額	比率 %	予算額	比率 %	予算額	比率 %
初等教育予算	\$18,326	35.0	\$19,126	38.8	\$19,517	35.1	\$19,965	34.7	\$16,787	28.8
中等教育予算	\$10,141	19.4	\$11,276	22.9	\$11,092	20.0	\$15,013	26.1	\$9,146	15.7
技術・高等教育予算	\$3,926	7.5	\$3,906	7.9	\$4,108	7.4	\$4,419	7.7	\$5,456	9.4
教員養成・研究開発予算	\$1,187	2.3	\$1,028	2.1	\$1,232	2.2	\$1,584	2.8	\$2,926	5.0
管理予算	\$6,551	12.5	\$5,761	11.6	\$5,131	9.2	\$5,703	9.9	\$8,391	14.4
公共投資予算	\$12,216	23.3	\$8,243	16.7	\$14,474	26.1	\$10,796	18.8	\$15,528	26.7
教育予算合計	\$52,347	100.0	\$49,341	100.0	\$55,554	100.0	\$57,480	100.0	\$58,235	100.0

出所：DAAF, MEPU

教育予算の内訳は表2-8に示すように、初等教育予算、中等教育予算、技術・高等教育予算、教員養成・研究開発予算、管理予算、及び教育セクター公共投資予算に分けられる。初等教育には、毎年教育予算の30～40%が割り当てられ、過去5ヶ年間をみても教育予算のなかで常に最も大きな比率を占めている。初等・中等教育省によれば、初等教育予算のうち、約96%は教員給与などの人件費にあてられているとのことである。

なお、教育セクター公共投資予算には、施設・機材整備費で、各ドナーおよび援助機関により

支出された費用も含まれている。

97年度の教育セクター公共投資予算US\$1,552.8万のうち、US\$1,376.6万が援助機関が支出した予算額の合計で、公共投資予算の88.6%を占め、政府予算はUS\$96.0万で6.2%、地方自治体と政府の共同支出による予算はUS\$80.3万で5.2%となっている。政府及び地方自治体予算のみで、就学率の向上に十分な学校施設整備と教育環境の向上に必要な費用を全て賄うことは難しいのが現状で、ギニア共和国側が支出している初等教育整備事業費は、必要資金額全体の10%程度にすぎない。また、小学校施設整備とPASEによる開発予算は、教育セクター公共事業投資予算の57.1%を占めていることがわかる。

表2-9 1997年度教育セクター公共投資予算の内訳 (単位US\$1,000)

項目	政府予算	地方自治体 /政府予算	外国機関 投資/基金	合計	比率 %	備考
1. 540小学校教室整備計画	0.0	\$310.3	\$619.7	\$930.0	6.0	
2. コナクリ市内小学校改修計画	0.0	\$135.9	\$657.1	\$793.0	5.1	77リカ開銀
3. PASE 小学校建設計画	0.0	0.0	\$816.2	\$816.2	5.3	
4. PASE 科学教育強化、リセ増築、視学官強化等	0.0	0.0	\$2,967.6	\$2,967.6	19.1	USAID他
5. PASE 教育公正化改善等	0.0	\$270.9	\$3,090.1	\$3,361.0	21.6	
6. その他 高等教育、保健衛生教育等	\$959.6	\$85.6	\$5,615.2	\$6,660.4	42.9	
合計	\$959.6	\$802.7	\$13,765.9	\$15,528.2		
比率%	6.2	5.2	88.6		100.0	

注記:備考欄のドナーは、主たる財源 出所:SNIES, MEPU

2-4 他の援助国、国際機関等の計画

他の開発途上にあるアフリカ諸国と同様、ギニア共和国も国際機関や二国間援助による経済技術協力に大きく依存している。

ギニア共和国の教育セクターに協力しているドナーの多くは何らかの形でPASEに参加しており、月1回の割合で調整会議を行っている。初等中等教育省内にPASE調整事務所があり、ドナー間及び教育省内各部局との連絡・調整を行っている。特に積極的に関与しているのは、フランス協力部、USAID、世界銀行、EU、ドイツ (GTZ、KfW) 等である。なお、アフリカ開発銀行はギニア共和国に事務所を置かず、象牙海岸共和国の首都アビジャンにある事務所が兼轄しており、出張方式で業務をおこなっている。PASE II期間中の主要ドナーの教育セクターでの支援を、分野別に示したものが表2-10である。

学校建設に関しては、PASE実施以来1997年までに8,105教室が建設されている。過半数の4,335はギニア共和国政府、地方自治体、PTAの自助努力による。これにギニア共和国の民間会社を含めると4,422教室は地域組織により建設されたことになる。アフリカの諸機関が249教室、世界銀行及び国連機関が981教室、ヨーロッパが707教室、イスラム諸機関が290教室、二国間援助で368教室、非政府組織 (ONG) が988教室建設しており、ギニア共和国の小学校建設に多くのドナーが協力していることが分かる。尚、我が国は、PASE II期間中の1991年から1992年にか

けて、無償資金協力により50校153教室を建設している。

表2-10 1995-2000年の主要ドナーの教育セクターでの支援内容

活動分野	世界銀行	フランス	EU	ドイツ	アメリカ	カナダ	アフリカ開発銀行
教育行政		○			○		
統計	○				○		
教育運営・管理	○	○			○		
カリキュラム		○		○	○		
教員訓練		○	○	○	○		
教科書・教材	○	○			○		○
教育成果モニタリング	○	○			○		
私立学校強化	○						
平等性配慮	○				○		○
基礎調査	○	○			○		
学校建設	○		○	○		○	○
学校保健	○						
教員給与			○				
技術・職業訓練				○		○	
援助額 (US\$百万)	42.5	9.5	15.6	17.0	20.0	1.6	11.0

出所: "Staff Appraisal Report: Equity and School Improvement Project," The World Bank
1995、各ドナーでの調査による補足

表2-11 教育セクター調整計画 (PASE) 実施以来建設された教室数と財源(本計画対象地域)

財源	コナクリ	ボケ	ファラナー	キンディア	ラベ	マムー	合計
ギニア共和国政府	210	195	195	210	255	196	1,261
地方自治体	15	352	291	288	310	360	1,616
PTA	0	24	19	25	44	33	145
アフリカ開発銀行	148	0	0	0	0	0	148
世界銀行	0	106	120	144	166	115	651
EC/EU	0	116	110	94	67	125	512
OPEP	0	34	0	15	18	63	130
日本	0	0	27	39	24	24	114
USAID	0	84	0	0	0	8	92
ONG	0	64	73	63	86	76	362
その他	52	66	24	9	62	49	262
合計	425	1,041	859	887	1,032	1,049	5,293

出所: Infrastructures Scolaires Réalisées Depuis le Lancement du O.A.S.E. par Anne, Nature et Région
Ministère de l'Éducation Nationale et de la Recherche Scientifique, 1997

本計画対象地域に関しては表2-11に示すように、PASE実施以来建設された教室は5,293にのぼる。このうち、ギニア共和国政府と地方自治体によるものが2,877、PTA組織によるものが145、ドナーによるものが2,009となっている。地方自治体による建設が1,616教室と全体の3分の1以上を占めており、教育財政の地方分権化が進んでいることがうかがえる。

教育セクターへの援助として、本計画と関連する援助機関による主なプロジェクトは以下のとおり。

(1) 世界銀行

1) PASE II (1995~2000)

PASEは世界銀行の主導で行われているプログラムで、世界銀行は1995~2000年にUS\$42.5百万を拠出する予定である。主な活動は下記の通り。

(ア) 教室整備 (US\$29.3百万)

- ・600初等教育用教室(年間120教室)新設
- ・1,200初等教育用教室(年間240教室)補修
- ・各種技術指導(建設技術、経営管理技能等)

(イ) 教育、学習環境の向上 (US\$18.7百万)

- ・教科書購入・配布
 - a)約240万冊のギニア共和国製初等教育用教科書の印刷、配布
 - b)約4.4万冊のギニア共和国製教員用指導書の印刷、配布
 - c)中等教育用教科書、教員用指導書の調達、配布(各57万冊、1.25万冊)
- ・教員の能力向上のための技術協力、小規模無償資金援助
- ・「就学年齢児童のための栄養と保健」プログラム

(ウ) 教育システム強化 (US\$4.7百万)

- ・教育成果モニタリングシステム及び連絡・情報システムの確立のための技術協力
- ・私立学校及び労働市場に関する調査

2) Pre-service Teacher Education Project (1998~2000) (US\$4.1百万)

世界銀行の初等教育に関する活動のうち、教員養成以外の部分は全てPASE IIでカバーされている。本プログラムでは、今後3年間で8,000人の教員を養成する予定である。活動として挙げられているのは下記の3つである。

- ・3カ月及び8カ月の教員養成プログラム(指導者養成、教科書及び教材の配布、機材・備品の整備等)
- ・師範学校の施設補修
- ・教員採用、管理の地方分権化

但し、98年8月時点で実施段階にあったのは教員養成プログラムのみであった。

(2) アフリカ開発銀行 (BAD)

象牙海岸共和国アビジャンに本部を置くアフリカ開発銀行は、ギニア共和国向け教育関連プロジェクトとして、アフリカ開発基金（FAD）を資金源に、女性経済活動支援プロジェクト、教育Ⅲの2つのプログラムを進めている。女性経済活動支援プロジェクトは、非政府組織（ONG）と連携し成人女性の職業訓練教育などを行うもので、1998年4月より5ヶ年間の計画で開始されている。教育Ⅲは、1997年1月より開始され、ギニア共和国側はMEPU-SNIESが実施機関となり、1)初等・中等教育の質的改善、2)初等教員養成、3)女子教育の推進、4)環境教育の推進、5)プロジェクト実施事務所の整備を目的として実施中である。実施期間は4年間で、都市部のコナクリや農村部の森林ギニア地域⁴⁵を対象とする小学校施設整備計画も、この教育Ⅲに含まれている。

（3）イスラム開発銀行（BID）

イスラム開発銀行は石油輸出国機構（OPEC）と共同の小学校教室建設プロジェクト、「プログラム1500」を進めている。BIDはこの計画により、カンカンで154教室の小学校施設整備を実施済みである。（なお、OPECはラベとキンディアで288教室の建設を実施済み）現在は、高地ギニア及び森林ギニア地域で400教室の建設を進めているほか、教員養成、キンディア保健学校整備などを含め、総額US\$178万の資金協力を実施している。

（4）欧州連合（EU）

EUはPASE IIプロジェクトに参加し、1996年以来小学校施設・機材整備、師範学校及び視学官事務所の建設、就学前教育、初等・中等教育省運営のための財政支援などを実施、その予算総額27.85億ギニアフラン（約US\$245万）である。PASE IIによる小学校施設・機材整備は、現在までに農村部を中心に35校105教室の小学校を建設しており、60校の小学校を今年度末までに整備する予定である。建設方式は、建設技術者訓練と資機材供与を組み合わせた独自の方法である。

（5）フランス（フランス協力部）

フランス協力部は、初等・中等・高等教育カリキュラム開発、教員養成、教育行政官（視学官、校長、教育アドバイザー等）の養成等の活動を通じて、PASE IIに約US\$9.5百万を拠出している。教育省内に派遣アドバイザーを1名置いている他、5師範学校に25名の教員再訓練のための専門家を派遣している。

（6）アメリカ(USAID)

USAIDは、現職教員研修、教育省行政官の能力向上、学校運営、女子教育の分野で、PASE II（1995-2000年）に約US\$20百万の拠出を予定している。そのうち、初等・中等教育省の行政官の能力向上は、1)計画能力強化、2)情報管理能力強化、3)予算管理能力強化の3つの分野に分けられている。計画能力強化のためには、中央及び地方教育省職員の訓練実施と専門家派遣、情

⁴⁵ 森林ギニア地域小学校252教室建設計画

報管理能力強化のためには、統計用コンピュータシステム開発と教育計画に必要な指標の調査を行っている。予算管理能力強化のための支援はまだ開始されていない。学校運営については、97年から2つのONG(World Education, Save the Children) がUSAIDの資金援助を受け、World Educationはマムー、ダラバ、ピタで、Save the Childrenはカンカン、ヌゼレコレでそれぞれ特定の小学校のPTAの経営管理能力強化、資金管理能力強化のための訓練や校長の学校運営支援を行っている。

(7) カナダ(BACC)

BACCの資金協力には、1)小規模(カナダ\$50,000以下)無償、2)カナダと途上国の研究・教育機関の協力支援、3)プログラム支援があり、学校建設は現在小規模無償でのみ行っている。現在3)の形態でBACCが教育分野で行っている主要なプログラムは専門・職業教育のカリキュラム開発、教員養成だが、BACCが直接行っているのではなく、カナダのONG(ACID)が実施機関となっている。PASE II期間中の総支援額は、US\$1.6百万の予定。

(8) ドイツ (GTZ, KfW)

GTZは現在、中部、低地ギニアで800教室を建設するための事前調査を行っている。この結果に基づきKfWが、PASE IIの一環として建設を実施する。予算規模は2500万ドイツマルクで、ローカルコンサルタントを活用して建設を行う予定である。

また、GTZはラベで教員の指導者養成プログラムを行っており、ドイツ人アドバイザーを1名派遣している。このプログラムの予算は300万ドイツマルクである。また、99年度からは職業訓練への支援も計画している。

(9) ユニセフ

ユニセフは、1)制度外教育プログラムの指導員養成、モニタリング、機材供与、2)識字教育、3)小学生の環境教育のための雑誌作成・配布、4)複式学級の教員養成、5)教育環境要因に関する調査・研究等への支援を行っている。1)と2)はNAFAセンターを中心として識字局の管轄で行われている。3)は身近な環境の問題について子供達が書いた文章を中心に構成され、不定期に発行されているもので、内外からの評価が高く、98年6月、国連から賞を受けた。現在79校が対象となっている。

(10) 国際連合開発計画 (PNUD)

国際連合開発計画は、人口教育と小学校施設整備を実施している。1994年に開始された小学校施設整備は、ポツファからフライアにかけての地域を中心に、40県を対象としている。コミュニティからの小学校施設整備の要請が初等・中等教育省の出先機関を通じて本省へ上げられ、計画・国際協力省を通じてPNUDに伝達される。協力対象校が決定されるとPNUDの監督者が付いて地域委員会が設立され、建設の監督及び資金管理を行うことになる。PNUDは地域委員会が要請し

てきた資材の購入に必要な金額を、委員会の開設した銀行口座に振り込む仕組みである。現地調達資材や役務は、コミュニティが提供する。

(11) 非政府組織 (ONG)

プランインターナショナルやアクションエイドなどの国際的な非政府組織 (ONG) が、初等教育分野で積極的な支援活動をおこなっている。

プランギニアは、イギリスに本部のあるプランインターナショナルのギニア支部である。日本を含む先進15カ国でFoster Parentsを募集し、その資金を主な財源とする。1995年から、森林ギニア地域でコミュニティ開発プロジェクトを実施している。これらのプロジェクト対象コミュニティは、基本調査に基づき、貧困度、コミュニティの参加意識の高さ、他の援助機関との棲み分けを考慮して決定されている。プロジェクトの一貫として学校建設も行っており、これまでに建設した教室数は1,086である。既にプロジェクトを行っているコミュニティから要請があった場合に建設されるもので、建設費の30%以上と役務、現地調達資材 (砂、ブロック等) をコミュニティで負担する。標準設計以外に学校に必要な施設があれば、それはコミュニティの自己負担となる。ソフト面での支援は、ギニア共和国政府が各学校に設置している教科書管理委員会の参考例になった教科書バンク制度、卒業に対する報奨金給付、一部の子供に森林保護、安全な水、衛生などについて教育し、その子供達が他の子供にそれを教えるというプログラム等を実施している。

アクションエイドは、1997年に設立したテレメレの女子教育センターなどで識字教育や保健衛生教育をおこなっているほか、1992年2月より低地ギニア地域で住民参加型小学校施設整備を実施している。

2-5 わが国の援助実施状況

我が国による、過去のギニア共和国の教育セクターへの協力は、1991及び92年度の無償資金協力による農村部の小学校建設計画が1案件ある。その他、大使館による小学校校舎建設のための草の根無償が、1991年度以来10案件実施されている。表2-12、および表2-13にこれらの概要を示す。

表2-12 無償資金協力による教育セクターへの援助

年度	案件名	供与金額(億円)	概要
1991	地方小学校建設計画(第1期)	8.79	25校78教室と付帯施設建設及び機材整備
1992	地方小学校建設計画(第2期)	7.91	25校75教室と付帯施設及び機材の整備

表2-13 草の根無償による小学校建設

年度	案件名	供与金額(百万円)	概要
1991	シグレ県レロ村小学校建設計画	3.67	1学校の校舎建設
1995	ラベ県小学校建設計画	9.77	3学校の校舎建設
1996	マンディアナ県ギレンベ小学校校舎建設計画	4.89	1学校の校舎建設
	サンデイニア小学校建設計画	7.53	1学校の校舎建設
	デュブレカ県コンエアドンドン小学校建設計画	7.66	1学校の校舎建設
	クールコロ小学校建設計画	7.93	1学校の校舎建設
1997	デュブレカ県ボウラマヤ小学校建設計画	7.90	1学校の校舎建設
	マンディアナ県シラマナ小学校建設計画	4.95	1学校の校舎建設
	マンディアナ県小学校建設・機材整備計画	6.23	6教室と機材整備
1998	ガウオル県ファンダデイ小学校建設計画	4.56	1学校の校舎建設

2-6 プロジェクトサイトの状況

2-6-1 自然条件

(1) 気候

ギニア共和国は、北緯12度から7度にかけてアフリカ大陸西部に位置し、約300 kmの海岸線で大西洋に面する国である。周囲はギニア・ビサオ、セネガル、マリ、コートジボアール、リベリア、シエラレオネの6ヶ国に隣接している。地形的には、大西洋に面する低地ギニア、フータジャロン山地を中心とする中央ギニア、丘陵性サバンナが広がる高地ギニア、そして熱帯雨林に覆われた森林ギニアに大別される。

コナクリは高温・多湿で、年間降水量が4,300mmに達する。降雨は、6月から10月にかけての雨期に集中している。ラベやマムーが含まれる中央ギニアは、標高が比較的高いこともあり他の地域に比べ年平均気温が低くすこしやすい。また、寒暖の差が著しい内陸部は、比較的降水量の少ない半乾燥地帯に属する。ギニアは西アフリカの水瓶といわれる程、降雨量の多い地域である。沿海部低地ギニア地域の首都コナクリ、高地ギニア地域に属するクールサ、及び中央ギニア地域に属するマムーの気象状況を次頁に示す。

図2-6 コナクリ気象資料

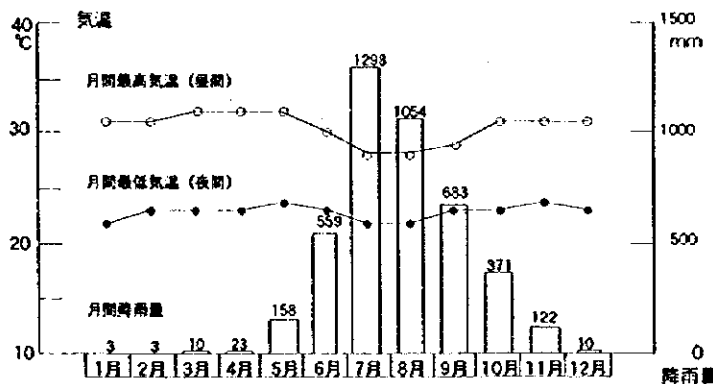


図2-7 クールサ気象資料

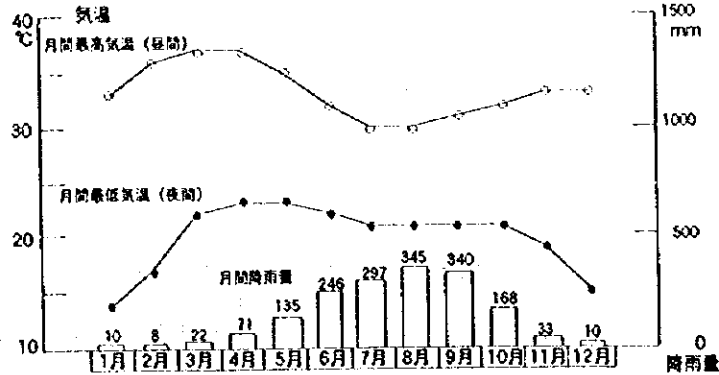
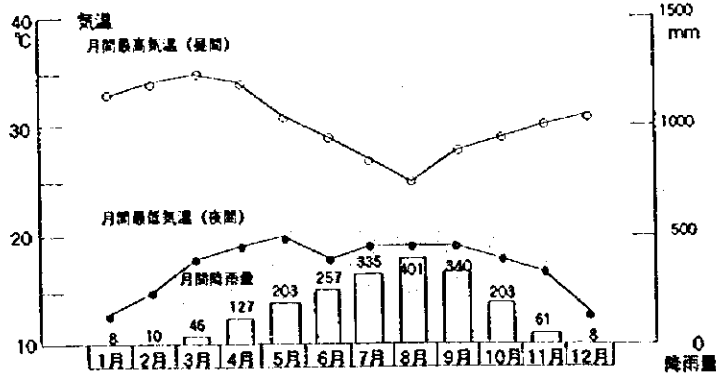


図2-8 マムー気象資料



(2) 地震

ギニア共和国では、1892年から1989年の約100年間に、リヒテルスケールII~VIIの震度をもつ地震が24回記録されている。特に、1983年12月22日のマグニチュード6.3の地震では、死者275人、負傷者1万人を数え、2万戸の建物が崩壊したと記録されている。

1990年以降の記録は、地震計の故障で入手されていない。天然資源省地震・地球物理センターの担当官によれば、それ以降は地震も少なく、1983年12月22日の地震のように強いものは無いとのことだった。地震の原因は、浸食と風化による岩盤の亀裂やずれによるもので、地表から浅い所で起こると言われている。発生記録は中央ギニア地域のラベ州周辺に集中していることから、ギニア共和国として全国的な規模で地震に対する特別措置はとられていない。また、都市計画・住宅省によれば、建築の構造設計規準に地震に関する規定はなく、低層の建物であれば地震による水平力は考慮しない通常の構造計算で十分としている。

表2-14に、地震・地球物理センターがまとめた、1892年~1989年迄の特筆すべき地震発生の記録を示す。

表2-14 ギニア共和国の地震発生記録 (1892-1989年)

発生年月日	発生時刻	発生地域	震度	備考
1892年11月3~4日	-	Conakry	-	西アフリカ地震観測士9番目
1914年1月2日	06h45	Tamara	-	
1914年2月1日	-	Boffa	-	
1927年7月11日	10h30	Kakoulima	IV-V	10秒の揺れ
1928年4月5日	08h02,09h32	Conakry,Foécariah	VI	Conakry,Boffa,Dubrčka,Boké,Kakoulima, Foécariah,Manéh et Coyahで揺れを感じる 地震の中心: Foécariahより北東12km
1930年3月26日	21h30	Boffa		数秒
1932年11月15日	21h05	-	V-VI	
1935年7月13日	14h19	-	VI-VII	Boffa周囲60kmの地域で揺れを感じる
1939年3月26日	23h56		III	
1939年5月26日	19h05	Basse-Guinée	III	Dubrčka,Foécariah,Conakryで4秒間感じる
1939年5月30日	07h21	-	III	
1941年3月6日	12h08	-	V	3-4秒の揺れ
1941年4月15日	16h30	-	V	
1983年12月22日	04h11'29"2+	Koumbia 北緯11度866 西経13度529		深さ11km マグニチュード6.3 死者275人、負傷者1万人 2万戸崩壊
1985年5月	-	Boké		マグニチュード5.0
1985年5月	-	Boffa	-	
1985年10月	-	Mamou-Dabola	-	
1986年1月	-	Pita	V	
1987年4月	16h30	Télemélé	II	
1988年11月24日	11h,14h,19h30,20h	Macenta	IV	Gueckédou
1988年11月25日	03h30	-	IV	
1988年12月19日	16h	-	-	
1989年1月9日	08h25	-	-	

注記:地震の震度を表すリヒテルスケール¹⁶⁵はI~XIIの12段階で表される。

2-6-2 社会基盤整備状況

現地調査を実施した42サイトについて、敷地周辺の社会基盤整備状況を示す。

(1) コナクリ特別市

コナクリ特別市で調査を実施した11サイトは、カロウム区、ディキシ区、マタム区に各1校、マトト区に2校、ラトマ区に6校、分布している。

敷地は、比較的緩やかな傾斜地か平坦な草地や畑地が多い。しかし、高台にあるEP Sonfonia

¹⁶⁵ 地震の震度を表すリヒテルスケールはI~XIIの12段階で表され、主な指標を以下に記す。

V: 家の外でも人が揺れを感じ、屋内では電灯等の吊してある物が激しくゆれる。

VI: 人が驚いて外に飛び出す。建物のガラスが割れる。本が本棚から落ちる。

VII: 人が立ってられない。車を運転中でも揺れを感じる。家具が倒れ、D級の建物(弱い建材による、耐震設計ではない建物)には亀裂が入る。煙突が崩れ、レンガ壁、瓦等が落ちる。C級の建物(壁間に補強つなぎのない、耐震設計ではない一般の建物)に亀裂が入る。屋根上の貯水タンクの水が揺れる。コンクリート製の水路に亀裂が入る。

XII: 建造物全壊。地面沈下が起こり、ほとんどの物が吹き飛ばされる。

gareのサイトのように、雨で表層土が繰り返し流されてしまい岩盤が露出している所もある。マトト区のEP Gbessia Portのサイトは、校舎建設に適さない岩盤が露出した傾斜のある海岸の崖地に、位置していた。新設校のサイトまでの進入路は、EP Lambandjiをのぞき、未舗装である。既存校はすべて、舗装された主要道路沿いに位置している。電気及び上水給水は、調査対象校のうちBelle-vue Marché、EP Madina-école、EP Enta Sud Kissoso Secteur Fassa、EP Gbessia Port以外では整備されていない。敷地に面している主要道路沿いに送電線が架設してあり給水管も埋設されているが、敷地内への引き込みの予定は全くないサイトも5校あった。下水道は、全てのサイトで未整備である。

(2) ボケ県

調査を実施した4サイトのうち、新設校のNèma以外はボケ市の中心部に位置している。Nèmaの敷地はほぼ平坦な草地だが、その他の学校は敷地内の空地が狭小だったり緩い傾斜地であること等から、校舎建設に最適とは言いがたい状況である。また、Gorèyeでは、既存校舎裏手の建設用地までの車両進入路確保のために、旧校舎とブロック塀の撤去が必要となる。主要道路からサイトまでの進入路は、新設校は未舗装だが、既存校は舗装されている。電気、上下水道はすべてのサイトで未整備である。すべての既存校では、敷地に面している主要道路沿いに送電線が架設され給水管が埋設されているが、敷地内への引き込みの予定は全くない。

(3) ラベ県

調査を実施した5サイトはすべて、ラベ市の中心部周辺に位置している。敷地形態は、新設校ではほぼ平坦地だが、既存校では敷地内の空地が緩い傾斜地もしくは狭小である状況が認められた。調査を実施した学校の中で、Ecole du centeは敷地が極めて狭小で、本計画による建設用地確保には、教室と教員住宅として使用している2階建校舎の撤去が必要となる。既存校のうち2校は、舗装された主要道路沿いに位置している。一方、他の3校の敷地までの進入路は、工事車両の通行は可能だが未舗装道路である。電気、上下水道はすべてのサイトで未整備である。敷地の面している主要道路沿いに送電線が架設され給水管が道路下に埋設されているが、敷地内への引き込みの予定は全くない既存校が1校あった。

また、各サイトで実施した住民集会では、1983年の地震で被害があったという話を多く聞いた。

(4) マムー県

調査した6サイトはすべて既存校で、マムー市の中心部周辺に位置している。マムーは谷間の町であることから緩い傾斜をもつ敷地が多く、岩盤の露出している敷地もある。敷地の比較的高い場所に既存校舎があり、本計画において建設する校舎は低い場所に計画せざるを得ない事から、排水計画や床高の設定に十分な配慮が必要となる。サイトまでの進入路は、EP Centre 1以外は未舗装道路である。

調査を実施した学校のインフラ整備状況については、EP Centre 1の校長住居では電気を使用し、

Abattoir、Kimbélyの2校で敷地内に送電線が設置済みだった。上水道が利用できる学校は、BP Centre 1だけで、Abattoirでは敷地内に給水管が設置されているが利用できない状態だった。残り4校は、水道が未整備で、下水は全てのサイトで未整備という状態だった。

(5) キンディア県

調査を実施した9サイトのうち、新設校のBibancとSambayaが市の郊外に位置している外は、キンディア市の中心部に位置している。これら新設校の敷地は、緩い勾配のある草地であり、旧政権の時代に放棄された朽ちかけた構築物が点在しているほかは、校舎の建設には支障は認められない。そのほか、敷地内の建設用地となる空地があまりない既存校や、緩い傾斜地となっているサイト等もみうけられた。また、Taforyでは、工事に先立ちギニア共和国側が、校舎建設用地のために利用されていない便所棟の撤去を実施する必要がある。

新築校と既存校3校では、主要道路からの進入路は舗装されていない。調査した学校のなかで電気が利用できるのは、Kindia 1とTaforyのみである。これら2校を除く既存校では、敷地の面する主要道路沿いに送電線が架設されているが、敷地内への引き込みの予定は全くない。上水給水については調査した既存校の内、3校に整備されていた。Kindia 1では、教室の2階にある校長住居に水洗式の便所が設置されていた。下水が整備されているサイトはない。

(6) ファラナー県

調査を実施した7サイトは、ほとんどがファラナー市の周辺部に位置している。Mondlane以外は、新設校か新たな敷地に学校を移転するために、更地を準備している。大部分のサイトは、ニジェール川の河岸段丘沿いの台地に位置している。敷地は、平坦地かなだらかな丘陵地で、地表は草地か畑地で黒土混じりのラテライト¹¹⁷の表土に覆われている。Aviation以外は主要道路から敷地までは、未舗装道路での進入となる。調査の結果、Alpha Yayalは現況が畑地だが、地内に排水路があること、進入路と敷地の間に幅約1mで深さ約70cm程度の水路があることから、工事車両の進入ができない状況である事が判明した。

電気が利用できるサイトはなく、新設校1校と既存校1校については敷地が面する主要道路沿いに送電線が架設されているが、敷地内への引き込みの予定はない。上水給水がある学校は、Aviationのみである。下水道が整備されているサイトは、全くなかった。

調査を実施した全サイトの形態、地勢、及び都市インフラの整備状況等を、表2-15に示す。

¹¹⁷ 成分に鉄を多く含む赤褐色の土。アフリカ大陸では一般的にみられる。

表2-15 調査対象校敷地概要表

県 番号	調査対象校名	敷地現況			インフラ状況								備考/特記
		用途	新設/ 増築	既存施設内容	電気		給水		下水		アクセス道路		
					有/無	接続	有/無	接続	有/無	接続	有/無	舗装	
コナクリ特別市													
C-01	Coronchie		新設										敷地無し
C-02	Bellvue Marché	学校	増築	教・校・住・便	有	敷地内	有	敷地内	無	無	有	舗装	樹木の撤去要
C-03	EP Madina Ecole	学校	増築	教・校・住・便・倉	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	舗装	敷地狭小
C-04	EP Enta Sud K. S. F.	更地	新設		有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	未舗装	不法占拠あり
C-05	EP Gbessia Port	更地	新設		有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	未舗装	敷地内傾斜、既存道路あり
C-06	EP Ratoma centre	学校	増築	教・校・便							有	舗装	アプリ力関銀による援助済み校
C-07	EP Wanidara	更地	新設		無		無		無	無	有	未舗装	進入路狭隘
C-08	EP Soufonia gare	更地	新設		無		無		無	無	有	未舗装	進入路狭隘
C-09	EP Yaitaya	更地	新設		無		無		無	無	有	未舗装	敷地内に池有り
C-10	EP Kaporé	学校	増築	教・校・便	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	未舗装	教育事務所隣接
C-11	EP Lambandji	更地	新設	校舎借用	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	舗装	現況草地
ボケ県													
B-01	Boké centre	学校	増築	教・校・住・便	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	舗装	樹木の撤去要
B-02	Goébe	学校	増築	教・校・便	有	前面道路	有	井水	無	無	有	舗装	上開敷去必要/校舎建設中
B-03	Yomboya	学校	増築	教・校・便	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	舗装	敷地内傾斜/6教室建設中
B-04	Néma	更地	新設		無		有	井水	無	無	有	未舗装	都市計画地、進入路は狭い
ラベ県													
L-01	Kouroula	学校	増築	教・校・住・便・倉	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	舗装	
L-02	Maké	更地	新設		無		無		無	無	有	未舗装	
L-03	Tata I	学校	増築	教・校・便	無		無		無	無	有	未舗装	敷地内傾斜
L-04	Ecole du centre	学校	増築	教・校・住・便	有	前面道路	無		無	無	有	未舗装	既存建物撤去必要あり
L-05	Bowouloko	学校	増築	教・住・便	有	敷地内	有	前面道路	無	無	有	舗装	
マムー県													
M-01	EP Centre 1	学校	増築	教・住・便	有	敷地内	有	敷地内	無	無	有	舗装	岩盤、樹木撤去が必要
M-02	EP Hoorté Félio	学校	増築	教・校・便	有	前面道路	無		無	無	有	未舗装	敷地内傾斜
M-03	Abatouir	学校	増築	教・校	有	敷地内	有	不可	無	無	有	未舗装	傾斜地、岩盤
M-04	Kimbéty	学校	増築	教・校・便	有	敷地内	無		無	無	有	未舗装	進入道路狭隘/2教室建設中
M-05	Boulbinet	学校	増築	教・校・便・倉・守	無		無		無	無	有	未舗装	岩盤
M-06	Priel	学校	増築	教・校・便	有	前面道路	無		無	無	有	未舗装	岩盤
キンディア県													
K-01	Kindia 1	学校	増築	教・校・住・便・倉	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	舗装	樹木の撤去
K-02	Kindia 2	学校	増築	教・校・住・便	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	舗装	水溝の撤去
K-03	Gangan	学校	増築	教・校・便	有	30m先	有	敷地内	無	無	有	未舗装	
K-04	Wondima	学校	増築	教・住・便・倉・守	有	前面道路	有	敷地内	無	無	有	舗装	
K-05	Koliadi I	学校	増築	教・校	有	前面道路	有	前面道路	無	無	有	未舗装	深い溝がある。岩まじり
K-06	Condetta 1	学校	増築	教・住・倉・便	有	50m先	有	敷地内	無	無	有	舗装	
K-07	Sambaya	更地	新設		無		無		無	無	有	未舗装	岩まじり
K-08	Tafory	学校	増築	教・住・倉・便	有	敷地内	有	前面道路	無	無	有	舗装	敷地内傾斜
K-09	Bibane	更地	新設		無		無		無	無	有		草地
フアラナー県													
F-01	Mosquée	更地	新設		無		無		無	無	有	未舗装	都市計画地、現況畑地
F-02	Alpha Yaya	更地	新設	既存校地より移転	無		無		無	無	無	未舗装	畑地、道路側に排水路
F-03	Mondiane	学校	増築	教・校・便	有	前面道路	無		無	無	有	未舗装	1教室建設中
F-04	Abattoire	更地	新設		無		無		無	無	有	未舗装	前面道路あり、現況畑地
F-05	Dandaya		新設										敷地無し
F-06	Aviation	学校	増築	校舎借用中	有	前面道路	有	敷地内	無	無	有	舗装	敷地内傾斜、草地
F-07	Tonkolonko	更地	新設	校舎借用中	無		無		無	無	有	未舗装	岩まじり、現況は一部畑

2-7 環境への影響

自然環境保護と地域住民の生活への配慮は、他の発展途上国同様ギニア共和国においても開発のための重要な検討事項である。本計画における施設建設においては、個々の施設そのものが小規模であるため、以下で説明するように環境に与える影響は極めて少ないものと考えられる。

(1) 敷地の生態系への影響

本計画により建設される学校施設は、現在の学校敷地内ないしは畑地または遊休地である草地に建設されるため、大規模な敷地造成は必要ない。工事範囲は、サイト全体の造成はおこなわず、建設する校舎周辺に限定し、必要最小限とする。また、本計画のために大規模なアクセス道路整備をギニア共和国側が実施する必要もないことから、工事に伴う自然環境への悪影響は発生しない。また便所は、2つの汚物貯留式便槽を交互に使用する方式を採用し、外部に汚水を排出させないことから環境汚染はおこらない。この方式によれば、水を使用せず微生物の作用により汚物を分解させ、残滓は肥料などに再利用できることから、生態系への悪影響はない。

(2) 建材の環境への影響

建物の屋根小屋組等の建材として利用する木材は、国産の間伐材等を利用し森林資源の保護に十分配慮する必要がある。更に、合板製型枠材の再利用をはかるとともに、床スラブ打設に木製型枠を使用しない工法を採用するなど、仮設材に使用する木材資源の使用量低減に努めることで、環境保全をはかる。

屋根材と天井材には、子供たちの健康に悪影響を与える、岩綿や重金属等の有害物質を含まない材料を選んでいる。

(3) 住民の生活環境への影響

工事に伴う周辺住民への安全対策として、仮囲いを計画建物の周囲に設置する事で工事中の安全管理に十分配慮する。なお、本計画において整備対象として選定したサイトには、対象敷地内の不法居住者や、なんらかの生活権を主張する近隣住民はいない。また、本計画で整備される施設計画地には、特別に配慮が必要な宗教や生活習慣に根ざす重要な樹木や施設はない。